

平成 26 年度

根室市公営企業会計決算審査意見書

根 室 市 監 査 委 員

根 監 第 58 号

平成 27 年 9 月 1 日

根室市長 長 谷 川 俊 輔 様

根室市監査委員 中 本 明

根室市監査委員 波 多 雄 志

平成 26 年度 根室市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により平成 26 年度根室市公営企業会計（港湾整備事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算報告書及び決算財務諸表等を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の概要	1
4. 審査の結果	1
5. 総 括	2
6. 地方公営企業会計基準の見直しについて	4

○ 根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について	5
2. 経営状況について	6
3. 企業財政について	11
4. 事業の経済性について	15
5. む す び	16

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	17
2. 損益計算書構成表	18
3. 要素別費用分析表	19
4. 貸借対照表構成表	20
5. 財務諸表分析比率表	21

○ 根室市水道事業会計

1. 事業実績について	22
2. 経営状況について	23
3. 企業財政について	30
4. 事業の経済性について	35
5. む す び	36

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	37
2. 損益計算書構成表	38
3. 要素別費用分析表	39
4. 貸借対照表構成表	40
5. 財務諸表分析比率表	41

○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について	42
2. 経営状況について	43
3. 企業財政について	48
4. 事業の経済性について	53
5. むすび	54

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	55
2. 損益計算書構成表	56
3. 要素別費用分析表	57
4. 貸借対照表構成表	58
5. 財務諸表分析比率表	59

○ 市立根室病院事業会計

1. 事業実績について	60
2. 経営状況について	61
3. 企業財政について	67
4. 事業の経済性について	72
5. むすび	73

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	75
2. 損益計算書構成表	76
3. 要素別費用分析表	77
4. 貸借対照表構成表	78
5. 財務諸表分析比率表	79

☆ 経営分析の説明	80
-----------------	----

平成26年度 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成26年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
平成26年度	根室市水道事業決算及び附属書類
平成26年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
平成26年度	市立根室病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成27年6月8日にそれぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

2. 審査の期間

平成27年6月8日から平成27年7月17日まで

3. 審査の概要

- (1) 決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、計数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。
- (2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円未満を四捨五入とした。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

さらに、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）により地方公営企業法施行令等の改正が行われたが、これにより地方公営企業会計基準の見直しがなされ、平成26年度決算から新会計基準を適用したところである。

なお、新会計基準の概要及び財務諸表への影響については、P4で説明する。

5. 総括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出について見ると、前年度は港湾整備事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計では黒字決算となっていたが、新会計基準適用の影響等もあり、全事業会計で赤字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金により補てんしている。下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんし、また病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしたところである。なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

項目 会計	年度	収 益 費 用 損 益		収 支 率	
		(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計	26	229,863,981	391,914,473	△ 162,050,492	58.7
	25	230,147,321	220,841,518	9,305,803	104.2
根 室 市 水 道 事 業 会 計	26	782,874,400	923,721,869	△ 140,847,469	84.8
	25	740,985,826	713,364,628	27,621,198	103.9
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計	26	776,091,709	792,172,828	△ 16,081,119	98.0
	25	650,796,350	515,171,994	135,624,356	126.3
市 立 根 室 病 院 事 業 会 計	26	4,672,252,591	6,078,875,820	△ 1,406,623,229	76.9
	25	3,886,497,749	4,637,401,428	△ 750,903,679	83.8
合 計	26	6,461,082,681	8,186,684,990	△ 1,725,602,309	78.9
	25	5,508,427,246	6,086,779,568	△ 578,352,322	90.5

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	収入 (A)	支出 (B)	不足額 (B)-(A)	不足額処理内容	
					内部留保資金	一時借入金
根室市 港湾整備 事業会計	26	12,470,270	81,629,798	69,159,528	69,159,528	0
	25	12,208,956	77,111,169	64,902,213	64,902,213	0
根室市 水道 事業会計	26	172,327,699	555,114,169	382,786,470	382,786,470	0
	25	381,826,062	754,229,106	372,403,044	372,403,044	0
根室市 下水道 事業会計	26	124,346,733	377,368,952	253,022,219	253,022,219	0
	25	88,731,212	401,462,150	312,730,938	312,730,938	0
市立根室 病院 事業会計	26	180,633,658	626,470,071	445,836,413	445,836,413	0
	25	455,723,143	638,464,306	182,741,163	182,741,163	0
合計	26	489,778,360	1,640,582,990	1,150,804,630	1,150,804,630	0
	25	938,489,373	1,871,266,731	932,777,358	932,777,358	0

(3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年度	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本
根室市 港湾整備 事業会計	26	3,330,078,066	524,220,587	160,874,448	87,165,719	1,210,042,247	2,396,216,239
	25	3,612,916,637	460,213,883	0	12,920,003	0	4,060,210,517
根室市 水道 事業会計	26	8,451,760,183	359,512,328	5,242,715,117	377,955,096	1,390,652,016	1,799,950,282
	25	8,996,563,998	702,206,214	0	342,675,721	0	9,356,094,491
根室市 下水道 事業会計	26	11,222,262,067	176,274,783	3,313,462,852	288,996,950	4,273,816,242	3,522,260,806
	25	13,326,345,120	161,732,323	1,032,206,582	55,127,645	0	12,400,743,216
市立根室 病院 事業会計	26	5,755,441,211	520,969,937	5,159,476,700	751,914,986	2,244,193,570	△ 1,879,174,108
	25	5,977,443,794	533,616,148	299,400,000	386,148,572	0	5,825,511,370
合計	26	28,759,541,527	1,580,977,635	13,876,529,117	1,506,032,751	9,118,704,075	5,839,253,219
	25	31,913,269,549	1,857,768,568	1,331,606,582	796,871,941	0	31,642,559,594

6. 地方公営企業会計基準の見直しについて

前述（P1）のとおり、各事業会計については平成26年度決算より会計基準を見直し、新会計基準を適用したものであるが、見直し項目及び財務諸表への影響は次のとおりである。

見直し項目	旧会計基準	新会計基準	財務諸表への影響	
			増加	減少
① 借入資本金(企業債)を資本から負債に計上	・資本に計上	・負債に計上 ※1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債	固定負債 流動負債	資本金
② みなし償却制度を廃止 長期前受金を計上	・任意で適用可	・廃止 ・補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化(長期前受金)	繰延収益(負債)	固定資産 資本剰余金
③ 引当金の計上を義務付け	・退職給付引当金及び修繕引当金は任意	・退職給付引当金の計上を義務化 ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金を計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動負債
④ 繰延勘定を原則廃止	・災害損失等5種類が計上可	・新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定(資産)
⑤ たな卸資産の価額に低価法を義務付け	・原価法	・重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥ 減損会計を導入		・公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦ リース会計を導入		・リース会計を導入	固定資産 (リース資産) 固定負債 流動負債 (リース債務)	
⑧ セグメント情報の開示		・各地方公営企業の判断に基づき開示		
⑨ キャッシュ・フロー計算書の作成		・作成を義務付け		
⑩ 勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪ 組入資本制度の廃止	・組入資本金制度による資本の造成	・未処分利益剰余金 ・その後の取扱いは、議会の関与を経て決定		

根室市港湾整備事業会計

根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増減 (B) - (A)	実績率(%) (B) / (A)
経 常 業 務	上屋(棟)	7	7	0	100.0
	船揚場(ヶ所)	1	1	0	100.0
	けい船隻数(隻)	802	729	△73	90.9
	入港隻数(隻)	29	31	2	106.9
	土地使用面積(m ²)	139,894	132,194	△7,700	94.5
	国有地(m ²)	99,402	91,472	△7,930	92.0
	市有地(m ²)	40,492	40,722	230	100.6
	土地貸付面積(m ²)	18,557	16,053	△2,504	86.5

当年度における経常業務であるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で73隻の減及び入港隻数で2隻の増、土地使用面積で7,700m²の減及び土地貸付面積で2,504m²の減となっている。

前年度と比較すると、けい船隻数で55隻、入港隻数で1隻、土地使用面積で18,644m²、土地貸付面積で2,626m²、それぞれ減となったものである。

また、建設改良事業では、花咲港区西浜埠頭に船舶給水機の新設工事を行ったものである。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額201,276千円に対して、決算額は240,018千円で、その収入率は119.3%である。

また、支出は予算額405,291千円に対して、決算額は401,916千円となり、執行率は99.2%になったものである。

なお、当年度の事業収益が229,864千円に対して、事業費用は391,914千円となり、この結果162,050千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して38,742千円19.3%の増となっている。

これは、営業外収益のその他収益で2,842千円などが減となったものの、現年度事業収益の大宗を占める施設運営収益の港湾収益で40,902千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、施設運営収益における港湾収益の漁獲物陸揚使用料で1,322千円、営業外収益の長期前受金戻入で9,240千円、特別利益の引当金戻入で9,270千円などの増となったが、港湾収益の土地使用料で5,174千円、埋立事業収益における土地売却収益の土地売却代で9,084千円、営業外収益の雑収益で3,204千円などの減により、283千円0.1%の減となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して3,375千円0.8%の不用額が生じている。

その内容は、営業費用の港湾費で1,733千円、総係費で975千円などの不用額が生じていることによるものである。

前年度と比較すると、その他営業費用の土地売却原価で45,783千円などの減となったが、上屋管理費の修繕費で4,120千円、資産減耗費の完成土地評価損で3,060千円、過年度損益修正損の退職給付引当金繰入額で21,469千円、貸倒引当金繰入額で7,196千円、完成土地評価損で217,351千円などの増により171,073千円77.5%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	26年度(A)	構成比	25年度(B)	構成比	差引(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 施設運営事業収益	199,800,648	86.9	205,853,488	89.4	△ 6,052,840	97.1
港湾収益	199,800,648	86.9	205,853,488	89.4	△ 6,052,840	97.1
2. 埋立事業収益	2,886,000	1.3	11,970,000	5.2	△ 9,084,000	24.1
土地売却収益	2,886,000	1.3	11,970,000	5.2	△ 9,084,000	24.1
3. 営業外収益	17,907,333	7.8	12,323,833	5.4	5,583,500	145.3
受取利息及び配当金	64,669	0.0	51,738	0.0	12,931	125.0
その他収益	6,928,994	3.0	10,133,380	4.4	△ 3,204,386	68.4
補助金	660,960	0.3	0	0.0	660,960	—
負担金	1,013,141	0.4	2,138,715	0.9	△ 1,125,574	47.4
長期前受金戻入	9,239,569	4.0	0	0.0	9,239,569	—
4. 特別利益	9,270,000	4.0	0	0.0	9,270,000	—
引当金戻入益	9,270,000	4.0	0	0.0	9,270,000	—
港湾事業収益合計	229,863,981	100.0	230,147,321	100.0	△ 283,340	99.9
1. 営業費用	136,753,918	34.9	206,835,961	93.7	△ 70,082,043	66.1
上屋管理費	12,442,762	3.2	11,264,503	5.1	1,178,259	110.5
港湾費	41,980,981	10.7	50,106,530	22.7	△ 8,125,549	83.8
減価償却費	42,782,950	10.9	53,060,967	24.0	△ 10,278,017	80.6
総係費	36,139,372	9.2	46,273,966	21.0	△ 10,134,594	78.1
資産減耗費	3,060,461	0.8	0	0.0	3,060,461	—
その他営業費用	347,392	0.1	46,129,995	20.9	△ 45,782,603	0.8
2. 営業外費用	7,417,574	1.9	9,611,823	4.4	△ 2,194,249	77.2
支払利息	6,228,364	1.6	8,076,772	3.7	△ 1,848,408	77.1
雑支出	1,189,210	0.3	1,535,051	0.7	△ 345,841	77.5
3. 特別損失	247,742,981	63.2	4,393,734	2.0	243,349,247	5,638.6
過年度損益修正損	247,742,981	63.2	4,393,734	2.0	243,349,247	5,638.6
港湾事業費用合計	391,914,473	100.0	220,841,518	100.0	171,072,955	177.5
当年度純利益(純損失)	△ 162,050,492	—	9,305,803	—	△ 171,356,295	△ 1,741.4

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施設運営収益	199,800,648		
埋立事業収益	2,886,000		
営業費用	136,753,918	65,932,730	148.2
営 業 外 収 支			
営業外収益	17,907,333		
営業外費用	7,417,574	10,489,759	241.4
そ の 他			
特別利益	9,270,000		
特別損失	247,742,981	△ 238,472,981	3.7
当年度純利益（純損失）	—	△ 162,050,492	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額12,471千円に対して、決算額12,470千円で、その収入率は100.0%であり、また、支出は予算額82,436千円に対して、決算額81,630千円で、その執行率は99.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額69,160千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111千円及び過年度分損益勘定留保資金69,049千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、一般会計負担金12,470千円である。

イ. 支 出

支出は、花咲港区西浜埠頭船舶給水機新設工事2,052千円、花咲港区に係る土地購入費用7,290千円及び企業債償還金72,288千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	12,471,000	12,470,270	△ 730	100.0
負 担 金	12,471,000	12,470,270	△ 730	100.0
資 本 的 支 出	82,436,000	81,629,798	△ 806,202	99.0
建設改良費	10,148,000	9,342,000	△ 806,000	92.1
企業債償還金	72,288,000	72,287,798	△ 202	100.0
不 足 額	69,965,000	69,159,528	△ 805,472	98.8
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	116,000	110,853	△ 5,147	95.6
過年度分損益勘定留保資金	69,849,000	69,048,675	△ 800,325	98.9

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は52,296千円であり、これに対して決算額は51,618千円（予算額に対する執行率98.7%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次ページの表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	13,839,000	13,798,896	40,104
手 当 等	8,247,000	7,790,239	456,761
扶 養 手 当	351,000	299,000	52,000
期 末 手 当	2,927,000	2,908,657	18,343
勤 勉 手 当	1,653,000	1,641,345	11,655
寒 冷 地 手 当	319,000	298,900	20,100
時 間 外 勤 務 手 当	1,771,000	1,014,888	756,112
特 殊 勤 務 手 当	42,000	42,000	0
通 勤 手 当	362,000	336,000	26,000
休 日 勤 務 手 当	28,000	2,246	25,754
住 居 手 当	434,000	414,000	20,000
小 計	7,887,000	6,957,036	929,964
兒 童 手 当 等	360,000	280,000	80,000
職 員 手 当 等 調 整 額	0	553,203	△ 553,203
法 定 福 利 費	7,195,000	7,101,480	93,520
共 済 組 合 負 担 金	4,499,000	4,450,525	48,475
退 職 手 当 組 合 負 担 金	2,604,000	2,560,824	43,176
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	27,000	26,962	38
雇 用 保 險 料	54,000	53,144	856
福 祉 協 会 負 担 金	11,000	10,025	975
報 酬	167,000	0	167,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,477,000	1,477,000	0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	262,000	262,000	0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	21,469,000	21,468,613	387
合 計	52,656,000	51,898,228	757,772

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	26年度 (A)	構成比	25年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,330,078,066	86.4	3,612,916,637	88.7	△ 282,838,571	92.2
流 動 資 産	524,220,587	13.6	460,213,883	11.3	64,006,704	113.9
資 産 合 計	3,854,298,653	100.0	4,073,130,520	100.0	△ 218,831,867	94.6

資産合計は3,854,299千円で、前年度に比較して218,832千円5.4%の減となっている。

その主な要因は流動資産では現金預金で43,184千円、宅地造成で28,487千円などの増により64,007千円の増となったものの、固定資産では土地で241,956千円、構築物で20,617千円などの減により、282,839千円の減となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は前年度より3,264千円減の166,123千円となり、収入率は58.5%で前年度を1.5ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	210,716,096	203,352,895	0	60,384	7,302,817	96.5
港 湾 収 益	210,716,096	203,352,895	0	60,384	7,302,817	96.5
埋 立 事 業 収 益	2,886,000	2,886,000	0	0	0	100.0
土 地 売 却 収 益	2,886,000	2,886,000	0	0	0	100.0
営 業 外 収 益	7,905,876	7,577,922	0	0	327,954	95.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64,669	64,669	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	6,167,106	5,839,152	0	0	327,954	94.7
一 般 会 計 補 助 金	660,960	660,960	0	0	0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	1,013,141	1,013,141	0	0	0	100.0
負 担 金	12,470,270	12,470,270	0	0	0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	12,470,270	12,470,270	0	0	0	100.0
現 年 度 計	233,978,242	226,287,087	0	60,384	7,630,771	96.7
施 設 運 営 収 益	168,101,627	6,812,416	0	2,797,453	158,491,758	4.1
港 湾 収 益	168,101,627	6,812,416	0	2,797,453	158,491,758	4.1
営 業 外 収 益	1,285,720	1,285,720	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	1,285,720	1,285,720	0	0	0	100.0
過 年 度 計	169,387,347	8,098,136	0	2,797,453	158,491,758	4.9
合 計	403,365,589	234,385,223	0	2,857,837	166,122,529	58.5

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	26年度(A)	構 成 比	25年度(B)	構 成 比	差 引 (A)―(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	160,874,448	4.2	0	0.0	160,874,448	—
流 動 負 債	87,165,719	2.3	12,920,003	0.3	74,245,716	674.7
繰 延 収 益	1,210,042,247	31.4	0	0.0	1,210,042,247	—
負 債 合 計	1,458,082,414	37.8	12,920,003	0.3	1,445,162,411	11,285.5
自 己 資 本 金	936,353,261	24.3	936,353,261	23.0	0	100.0
借 入 資 本 金	0	0.0	295,132,240	7.2	△ 295,132,240	0.0
資 本 剰 余 金	874,603,582	22.7	2,581,660,457	63.4	△ 1,707,056,875	33.9
利 益 剰 余 金	585,259,396	15.2	247,064,559	6.1	338,194,837	236.9
資 本 合 計	2,396,216,239	62.2	4,060,210,517	99.7	△ 1,663,994,278	59.0
負 債 ・ 資 本 合 計	3,854,298,653	100.0	4,073,130,520	100.0	△ 218,831,867	94.6

ア. 負債の合計は1,458,082千円で、前年度に比較して1,445,162千円11,185.5%の大幅な増となっている。

その主な要因は補助金等により取得した固定資産に係る補助金については、平成25年度までは資本の資本剰余金に計上していたが、会計基準の見直しにより、これら補助金のうち、減価償却が必要な資産に充てたものは負債の長期前受金として1,719,527千円を計上したことなどによるものである。

イ. 資本合計は2,396,216千円で前年度に比較して1,663,994千円41.0%の減となっている。

その主な要因は利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で337,729千円の増となったが、会計基準の見直し等により、資本剰余金の他会計補助金で530,409千円の減、その他資本剰余金で1,122,186千円の減、借入資本金の企業債で295,132千円の皆減などによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当期純利益	△ 162,050,492	投資	有形固定資産の取得による支出	△ 9,190,000
	減価償却費	42,782,950	資金	他会計からの繰入金による収入	12,470,270
	長期前受金戻入額	△ 9,239,569	活動		
	受取利息及び受取配当金	△ 64,669	財務	計	3,280,270
	支払利息	6,228,364	財務	企業債償還による支出	△ 72,287,798
	未収金の減少額	3,264,818	業務		
	未払金の減少額	△ 1,645,814	活動		
	たな卸資産の減少額	220,759,074	活動	計	△ 72,287,798
	引当金の増加額	18,336,236			
	その他流動負債の減少額	△ 16,077			
	小計	118,354,821			
	受取利息及び配当金	64,669	資金増減額		43,183,598
	支払利息	△ 6,228,364	資金期首残高		289,526,536
計	112,191,126	資金期末残高		332,710,134	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

項 目	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度
自己資本構成比率	93.6	92.4	88.5
固定資産対長期資本比率	88.4	89.0	90.2
流 動 比 率	601.4	3,562.0	441.9

当年度における自己資本構成比率は、他会計補助金やその他資本剰余金などの資本剰余金は減少したものの、会計制度見直しにより、繰延収益を計上したことから前年度を1.2ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金や宅地造成は増加したものの、それ以上に企業債や引当金など流動負債が増加したため、前年度を2960.6ポイントと大幅に下回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

項 目	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度
総資本利益率 (%)	1.98	0.33	0.74
総資本回転率 (回)	0.06	0.05	0.04
営業利益対営業収益率 (%)	32.53	5.04	20.14

当年度における総資本利益率は、経常利益が増加したこと及び平均総資本が減少したため、前年度を1.65ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益が減少したものの、減価償却費や総係費などの営業費用が大きく減少したため、前年度を27.49ポイントと大幅に上回ったものである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較してけい船隻数で55隻、入港隻数で1隻、土地使用面積で18,644㎡土地貸付面積で2,626㎡とそれぞれ減少したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、施設運営収益における港湾収益の漁獲物陸揚使用料で1,322千円、営業外収益の長期前受金戻入で9,240千円、特別利益の引当金戻入で9,270千円などの増となったものの、港湾収益の土地使用料で5,174千円、埋立事業収益における土地売却収益の土地売却代で9,084千円、営業外収益の雑収益で3,024千円などの減などにより収益全体で283千円0.1%の減となっている。費用では、その他営業費用の土地売却原価で45,783千円などの減となったものの、上屋管理費の修繕費で4,120千円、資産減耗費の完成土地評価損で3,060千円、過年度損益修正損の退職給付引当金繰入額で21,469千円、貸倒引当金繰入額で7,196千円、完成土地評価損で217,351千円などの増となり、費用全体で171,073千円77.5%の増となっている。この結果、収益229,864千円、費用391,914千円という結果から、単年度収支で162,050千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、一般会計負担金の増により収入全体で261千円2.1%の増となっている。支出では、建設改良費における港湾整備費の工事請負費で2,883千円の減となったものの、固定資産購入費で7,290千円などの増により、4,519千円5.9%の増となっている。これらに伴う資金不足額69,160千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111千円及び過年度分損益勘定留保資金69,049千円により補てんしたものである。

これからの本会計は、収益の根幹をなす漁獲物陸揚使用料については、今後はロシア200海里内サケ・マス流網漁の禁止による影響は避けられないことから、港湾収益の確保が今後の重要な課題となるが、創意工夫による通常経費の節減はもとより、現年分及び滞納繰越分の使用料、貸付料などの未収金の解消に努めるとともに、重要港湾として港湾施設の更なる利用促進を図り、健全な経営を望むものである。

決 算 審 查 資 料

1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

項目		年度	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
				実績	実績	実績	実績
現有施設	水産棟数	棟	棟	7	7	7	7
		総床面積	m ²	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
	上屋	荷捌面積	m ²	11,038.1	11,038.1	11,038.1	11,038.1
		港湾施設用地	m ²	311,471.1	311,471.1	311,471.1	313,770.9
	港湾厚生施設	カ所	カ所	(1)	(1)	(1)	(1)
		面積	m ²	350,606	350,606	350,606	350,606
船揚場	カ所	カ所	1	1	1	1	
漁獲物陸揚使用料	円	円	129,431,057	103,446,007	134,103,640	135,425,535	
水産上屋 m ² 当り収益	円	円	10,789	8,623	11,178	11,288	
けい船	年決船	隻	隻	180	178	177	174
		円	円	3,243,915	3,399,780	3,373,560	3,394,430
	月決船	隻	隻	55	51	81	62
		円	円	242,427	305,865	600,310	188,819
	臨時船	隻	隻	6	8	9	6
		円	円	333,572	44,452	103,503	278,348
使用料	貨物船等	隻	隻	641	594	517	487
		円	円	7,910,655	7,843,000	5,951,358	5,930,721
合計	円	円	11,730,569	11,593,097	10,028,731	9,792,318	
入港料	入港料	隻	隻	25	27	32	31
		円	円	71,097	42,783	53,813	83,784
土地	土地	m ²	m ²	84,353	167,937	150,838	132,194
		円	円	41,134,609	46,912,094	49,255,930	44,072,286
	埋設管	m	m	5,047	5,334	4,972	5,354
		円	円	1,781,640	1,864,590	1,923,750	1,930,680
	電柱	本	本	264	266	269	276
		円	円	230,670	232,410	235,890	241,110
使用料	電話柱	本	本	83	83	83	79
		円	円	43,960	43,960	43,320	42,680
合計	円	円	43,190,879	49,053,054	51,458,890	46,286,756	
船揚場使用料	円	円	300,000	300,000	300,000	150,000	
土地貸付料	m ²	m ²	19,173	20,638	18,679	16,053	
	円	円	8,743,760	9,254,160	9,514,565	7,689,680	
土地売却業務	面積	m ²	0	0	18,690	2,802	
全職員数	人	人	4	4	4	4	

2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
施設運営収益	193,839,937	85.1	174,061,676	94.0	205,853,488	89.4	199,800,648	86.9
港湾収益	193,839,937	85.1	174,061,676	94.0	205,853,488	89.4	199,800,648	86.9
埋立事業収益	0	0.0	0	0.0	11,970,000	5.2	2,886,000	1.3
土地売却収益	0	0.0	0	0.0	11,970,000	5.2	2,886,000	1.3
営業外収益	33,940,799	14.9	11,063,270	6.0	12,323,833	5.4	17,907,333	7.8
受取利息及び配当金	378,556	0.2	200,727	0.1	51,738	0.0	64,669	0.0
その他収益	4,696,457	2.1	8,210,191	4.4	10,133,380	4.4	6,928,994	3.0
道補助金	25,917,000	11.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	0	0.0	621,734	0.3	0	0.0	660,960	0.3
他会計負担金	2,948,786	1.3	2,030,618	1.1	2,138,715	0.9	1,013,141	0.4
長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,239,569	4.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,270,000	4.0
引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,270,000	4.0
収益合計	227,780,736	100.0	185,124,946	100.0	230,147,321	100.0	229,863,981	100.0
営業費用	196,647,311	91.3	138,998,165	86.4	206,835,961	93.7	136,753,918	34.9
上屋管理費	56,565,024	26.3	5,833,550	3.6	11,264,503	5.1	12,442,762	3.2
港湾費	44,788,796	20.8	40,054,719	24.9	50,106,530	22.7	41,980,981	10.7
減価償却費	55,538,993	25.8	54,375,080	33.8	53,060,967	24.0	42,782,950	10.9
総係費	39,754,498	18.5	38,734,816	24.1	46,273,966	21.0	36,139,372	9.2
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,060,461	0.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	46,129,995	20.9	347,392	0.1
営業外費用	15,096,573	7.0	15,080,517	9.4	9,611,823	4.4	7,417,574	1.9
支払利息	12,770,014	5.9	10,367,197	6.4	8,076,772	3.7	6,228,364	1.6
雑支出	2,326,559	1.1	4,713,320	2.9	1,535,051	0.7	1,189,210	0.3
特別損失	3,648,349	1.7	6,782,294	4.2	4,393,734	2.0	247,742,981	63.2
過年度損益修正損	3,648,349	1.7	6,782,294	4.2	4,393,734	2.0	247,742,981	63.2
費用合計	215,392,233	100.0	160,860,976	100.0	220,841,518	100.0	391,914,473	100.0
当年度純利益(純損失)	12,388,503	—	24,263,970	—	9,305,803	—	△ 162,050,492	—

3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	31,024,132	14.4	31,222,496	19.4	38,412,798	17.4	51,873,340	13.2
工事請負費	70,799,024	32.9	12,606,000	7.8	6,245,000	2.8	11,745,000	3.0
減価償却費	55,538,993	25.8	54,375,080	33.8	53,060,967	24.0	42,782,950	10.9
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,060,461	0.8
土地売却原価	0	0.0	0	0.0	46,129,995	20.9	347,392	0.1
支払利息	12,770,014	5.9	10,367,197	6.4	8,076,772	3.7	6,228,364	1.6
その他費用	45,260,070	21.0	52,290,203	32.5	68,915,986	31.2	275,876,966	70.4
合計	215,392,233	100.0	160,860,976	100.0	220,841,518	100.0	391,914,473	100.0

4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	3,613,206,078	87.5	3,706,650,998	87.7	3,612,916,637	88.7	3,330,078,066	86.4
有形固定資産	3,591,844,574	87.0	3,685,742,343	87.2	3,592,460,831	88.2	3,310,075,109	85.9
土地	1,087,559,480	26.3	1,087,559,480	25.7	1,041,429,485	25.6	799,473,864	20.7
建物	266,474,907	6.5	235,720,730	5.6	207,798,272	5.1	188,602,125	4.9
構築物	362,098,304	8.8	487,375,619	11.5	468,771,929	11.5	448,154,613	11.6
工具器具及び備品	4,353,683	0.1	3,728,314	0.1	3,102,945	0.1	2,486,307	0.1
建設仮勘定	1,871,358,200	45.3	1,871,358,200	44.3	1,871,358,200	45.9	1,871,358,200	48.6
無形固定資産	21,361,504	0.5	20,908,655	0.5	20,455,806	0.5	20,002,957	0.5
港湾利用権	21,334,234	0.5	20,881,385	0.5	20,428,536	0.5	19,975,687	0.5
電話加入権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流動資産	515,411,608	12.5	521,456,308	12.3	460,213,883	11.3	524,220,587	13.6
現金預金	331,489,155	8.0	298,946,616	7.1	289,526,536	7.1	332,710,134	8.6
未収金	182,622,453	4.4	221,209,692	5.2	169,387,347	4.2	166,122,529	4.3
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-4,398,623	△ 0.1
宅地造成	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28,486,547	0.7
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
資産合計	4,128,617,686	100.0	4,228,107,306	100.0	4,073,130,520	100.0	3,854,298,653	100.0
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	160,874,448	4.2
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	148,675,835	3.9
<small>建設改良等の財源に充てるための企業債</small>	0	0.0	0	0.0	0	0.0	148,675,835	3.9
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,198,613	0.3
流動負債	35,422,007	0.9	117,991,980	2.8	12,920,003	0.3	87,165,719	2.3
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	74,168,607	1.9
未払金	33,783,307	0.8	116,351,061	2.8	11,280,379	0.3	9,634,565	0.2
引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,739,000	0.0
諸税その他諸預り金	338,700	0.0	340,919	0.0	339,624	0.0	323,547	0.0
預り有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,210,042,247	31.4
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,719,527,145	44.6
収益化累計額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-509,484,898	△ 13.2
資本金	1,398,528,582	33.9	1,303,661,670	30.8	1,231,485,501	30.2	936,353,261	24.3
自己資本金	936,353,261	22.7	936,353,261	22.1	936,353,261	23.0	936,353,261	24.3
固有資本金	565,689,431	13.7	565,689,431	13.4	565,689,431	13.9	565,689,431	14.7
繰入資本金	363,655,830	8.8	363,655,830	8.6	363,655,830	8.9	363,655,830	9.4
組入資本金	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2
借入資本金	462,175,321	11.2	367,308,409	8.7	295,132,240	7.2	0	0.0
企業債	462,175,321	11.2	367,308,409	8.7	295,132,240	7.2	0	0.0
剰余金	2,694,667,097	65.3	2,806,453,656	66.4	2,828,725,016	69.4	1,459,862,978	37.9
資本剰余金	2,481,172,311	60.1	2,568,694,900	60.8	2,581,660,457	63.4	874,603,582	22.7
他会計補助金	955,483,643	23.1	963,306,143	22.8	963,306,143	23.7	432,897,567	11.2
受贈財産評価額	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6	67,564,965	1.7	13,102,564	0.3
その他資本剰余金	1,458,880,304	35.3	1,538,580,393	36.4	1,550,789,349	38.1	428,603,451	11.1
利益剰余金	213,494,786	5.2	237,758,756	5.6	247,064,559	6.1	585,259,396	15.2
減債積立金	10,456,000	0.1	11,076,000	0.1	12,290,000	0.3	12,756,000	0.3
当年度未処分利益剰余金	203,038,786	4.9	226,682,756	5.4	234,774,559	5.8	572,503,396	14.9
負債・資本合計	4,128,617,686	100.0	4,228,107,306	100.0	4,073,130,520	100.0	3,854,298,653	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(港 湾 事 業)

分 析 項 目	比 率					
	22	23	24	25	26	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	88.4	87.5	87.7	88.7	86.4
	固定負債構成比率 (%)	13.4	11.2	8.7	7.2	4.2
	自己資本構成比率 (%)	86.4	87.9	88.5	92.4	93.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	88.6	88.3	90.2	89.0	88.4
	固定比率 (%)	102.3	99.5	99.0	96.0	92.3
	流動比率 (%)	6,266.8	1,455.1	441.9	3,562.0	601.4
	酸性試験比率 (%)	6,249.9	1,451.4	440.8	3,552.0	567.2
回 転 率	現金比率 (%)	3,848.6	935.8	253.4	2,240.9	381.7
	自己資本回転率 (回)	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06
	固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06
	減価償却率 (%)	8.28	7.82	6.78	7.04	6.09
	流動資産回転率 (回)	0.44	0.39	0.34	0.44	0.40
	現金預金回転率 (回)	1.07	1.05	1.02	1.06	0.63
損 益 に 関 す る 比 率	未収金回転率 (回)	1.08	1.06	0.86	1.12	1.21
	総資本利益率 (%)	1.5	0.4	0.7	0.3	2.0
	総収支比率 (%)	139.9	105.8	115.1	104.2	58.7
	営業収支比率 (%)	147.2	98.6	125.2	105.3	148.2
	利子負担率 (%)	2.9	2.8	2.8	2.7	2.8
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	179.3	167.0	174.5	136.0	169.0	

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$
$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債資本合計

根室市水道事業会計

根室市水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給水戸数 (件)	12,981	12,885	△ 96	99.3
年間総配水量 (m ³)	3,526,018	3,625,189	99,171	102.8
1日平均配水量 (m ³)	9,661	9,932	271	102.8
主な建設改良事業				
導水管布設替工事 (m)	1,300.0	1,303.8	3.8	100.3
配水管布設替工事 (m)	608.0	458.5	△ 149.5	75.4
配水管布設工事 (m)	112.0	111.8	△ 0.2	99.8

その他主な業務実績

項目	26年度 (A)	25年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	27,822	28,315	△ 493	98.3
給水人口 (人)	27,634	28,114	△ 480	98.3
普及率 (%)	99.3	99.3	0.0	—
年間総配水量 (m ³)	3,625,189	3,656,561	△ 31,372	99.1
1日最大配水量 (m ³)	11,971	12,184	△ 213	98.3
年間有収水量 (m ³)	2,891,002	2,946,605	△ 55,603	98.1
有収率 (%)	79.7	80.6	△ 0.9	—

当年度における総配水量は、3,625,189 m³で計画総配水量3,526,018 m³より99,171 m³の増となったが、前年度比較では31,372 m³0.9%の減となっている。

また、一日平均配水量は、9,932 m³で計画配水量より271 m³0.3%の増となっている。

なお、年間有収水量は2,891,002 m³で前年度に比較すると55,603 m³1.9%の減となり、有収率は79.7%で前年度に比較すると0.9ポイント下回っている状況である。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額836,825千円に対して、決算額は837,412千円で、その収入率は100.1%である。

また、支出は予算額972,770千円に対して、決算額は961,112千円となり、執行率は98.8%になったものである。

なお、当年度の事業収益が782,875千円に対して、事業費用は923,722千円となり、この結果140,847千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して587千円0.1%の増となっている。

これは、営業収益における給水収益で367千円、受託給水工事収益で899千円、営業外収益における他会計補助金で1,808千円などが減となったものの、営業収益におけるその他営業収益で2,445千円、営業外収益における雑収益で1,189千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益における給水収益で10,928千円、その他営業収益で13,596千円などが減となったものの、営業外収益における他会計補助金で2,937千円、資本費繰入収益で8,087千円、長期前受金戻入56,707千円などの増により、41,889千円5.7%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して11,659千円1.2%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより原水及び浄水費で6,226千円、配水及び給水費で1,508千円、総係費で1,730千円、営業外費用における雑支出で400千円、予備費で1,000千円などがそれぞれ不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費で3,695千円などが減となったものの、営業費用における原水及び浄水費で22,999千円、総係費で4,678千円、減価償却費で40,602千円、資産減耗費で2,249千円、特別損失における過年度損益修正損で144,441千円などの増により、210,357千円29.5%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	26年度(A)	構成比	25年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	(A) (B)
1. 営 業 収 益	690,807,198	88.2	716,008,022	96.6	△ 25,200,824	96.5
給 水 収 益	659,084,780	84.2	670,013,018	90.4	△ 10,928,238	98.4
受託給水工事収益	212,210	0.0	888,590	0.1	△ 676,380	23.9
その他営業収益	31,510,208	4.0	45,106,414	6.1	△ 13,596,206	69.9
2. 営 業 外 収 益	91,895,278	11.7	24,331,604	3.3	67,563,674	377.7
受取利息及び配当金	57,280	0.0	61,745	0.0	△ 4,465	92.8
他会計負担金	4,460,036	0.6	4,543,280	0.6	△ 83,244	98.2
他会計補助金	21,310,724	2.7	18,373,964	2.5	2,936,760	116.0
資本費繰入収益	8,086,708	1.0	0	0.0	8,086,708	—
長期前受金戻入	56,706,796	7.2	0	0.0	56,706,796	—
雑 収 益	1,273,734	0.2	1,352,615	0.2	△ 78,881	94.2
3. 特 別 利 益	171,924	0.0	646,200	0.1	△ 474,276	26.6
過年度損益修正益	171,924	0.0	646,200	0.1	△ 474,276	26.6
水道事業収益合計	782,874,400	100.0	740,985,826	100.0	41,888,574	105.7
1. 営 業 費 用	666,401,410	72.1	596,461,935	83.6	69,939,475	111.7
原水及び浄水費	96,261,154	10.4	73,262,194	10.3	22,998,960	131.4
配水及び給水費	29,408,575	3.2	29,578,203	4.1	△ 169,628	99.4
船舶給水費	151,103	0.0	119,564	0.0	31,539	126.4
受託給水工事費	157,675	0.0	637,476	0.1	△ 479,801	24.7
総 係 費	198,385,811	21.5	193,707,566	27.2	4,678,245	102.4
減価償却費	334,173,788	36.2	293,572,202	41.2	40,601,586	113.8
資産減耗費	7,712,844	0.8	5,464,300	0.8	2,248,544	141.1
その他営業費用	150,460	0.0	120,430	0.0	30,030	124.9
2. 営 業 外 費 用	111,773,975	12.1	115,812,578	16.2	△ 4,038,603	96.5
支払利息及び企業債取扱諸費	110,886,642	12.0	114,581,520	16.1	△ 3,694,878	96.8
雑 支 出	887,333	0.1	1,231,058	0.2	△ 343,725	72.1
3. 特 別 損 失	145,546,484	15.8	1,090,115	0.2	144,456,369	13,351.5
過年度損益修正損	145,530,936	15.8	1,090,115	0.2	144,440,821	13,350.1
固定資産売却損	15,548	0.0	0	0.0	15,548	—
水道事業費用合計	923,721,869	100.0	713,364,628	100.0	210,357,241	129.5
当年度純利益(純損失)	△ 140,847,469	—	27,621,198	—	△ 168,468,667	△ 509.9

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	690,406,913		
営 業 費 用	666,093,275	24,313,638	103.7
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	212,210		
受 託 給 水 工 事 費	157,675	54,535	134.6
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	188,075		
材 料 売 却 原 価	150,460	37,615	125.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	91,895,278		
営 業 外 費 用	111,773,975	△ 19,878,697	82.2
そ の 他			
特 別 利 益	171,924		
特 別 損 失	145,546,484	△ 145,374,560	0.1
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	—	△ 140,847,469	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m³当たりの給水原価は249円45銭であり、これに対する供給単価は230円15銭で、差引販売利益は△19円30銭となっている。

これを前年度の販売利益△11円77銭と比較すると、営業費用と営業外費用の合計が増加したこと、さらには有収水量の減少による給水原価の増加により1 m³当たり7円53銭の減少となっている。

給水原価及び供給単価調

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
給水収益(円)	665,377,834	676,823,668	698,045,210
営業費用(円)	666,093,275	595,704,029	593,927,215
営業外費用(円)	111,773,975	115,812,578	118,536,362
費用合計(円)	777,867,250	711,516,607	712,463,577
有収水量(m ³)	2,891,002	2,946,605	3,049,820
給水原価(A) (円/m ³)	249.45	241.47	233.61
供給単価(B) (円/m ³)	230.15	229.70	228.88
販売利益(B) - (A) (円/m ³)	△19.30	△11.77	△4.73

- (注) 1. 給水原価及び供給単価は、いずれも有収水量に対するものである。
2. 給水収益(665,377,834円)は、福祉料金補助金(2,558,054円)、船舶給水料補助金(3,735,000円)を含む。(メーター使用料(70,002,720円)は既に含まれている。)
3. 営業費用(666,093,275円)は、受託給水工事費(157,675円)、その他営業費用(150,460円)を除く。
4. 平成26年度の給水原価は、費用合計(777,867,250円)から会計基準見直しにより計上した営業外収益の長期前受金戻入(56,706,796円)を除いた額(721,160,454円)を有収水量で除した数値である。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額171,651千円に対して、決算額172,328千円で、その収入率は100.4%であり、また、支出は予算額558,319千円に対して、決算額555,114千円で、その執行率は99.4%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額382,786千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,208千円及び当年度分損益勘定留保資金367,578千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債133,800千円、国庫補助金33,788千円、他会計負担金1,699千円及び工事負担金2,992千円が主なものである。

イ. 支出

支出は、老朽化した施設の整備を図るため配水管の布設替工事や災害時などにおける飲用水源の確保と耐震化を図るための導水管及び配水管網の整備などの建設改良費284,378千円及び企業債償還金270,737千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資本的収入	171,651,000	172,327,699	676,699	100.4
企業債	133,800,000	133,800,000	0	100.0
国庫補助金	33,788,000	33,788,000	0	100.0
他会計負担金	1,699,000	1,699,000	0	100.0
工事負担金	2,315,000	2,991,600	676,600	129.2
固定資産売却代金	49,000	49,099	99	100.2
資本的支出	558,319,000	555,114,169	△ 3,204,831	99.4
建設改良費	287,582,000	284,378,105	△ 3,203,895	98.9
企業債償還金	270,737,000	270,736,064	△ 936	100.0
不足額	386,668,000	382,786,470	△ 3,881,530	99.0
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,148,000	15,207,849	△ 940,151	94.2
当年度分損益勘定留保資金	285,222,000	367,578,621	82,356,621	128.9
繰越利益剰余金処分額	85,298,000	0	△ 85,298,000	0.0

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は298,306千円であり、これに対して決算額は296,548千円（予算額に対する執行率99.4%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は26,642千円であるが、これに対して決算額は26,188千円（限度額に対する執行率98.3%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

たな卸資産購入内訳

(単位：円)

材 料	薬 品	合 計
363,096	25,824,433	26,187,529

エ. メーター検針業務及び公金収納事務の委託

地方公営企業法第33条の2の規定により、メーターの検針業務及び水道料金等の公金収納事務を私人に委託した実績は、次表のとおりである。

メーター検針業務及び公金収納事務の委託

委託した業務	委託者	委託業務の実績		支出した委託料
メーター検針	5人	171,396件	625,727,764円	11,726,889円
公金収納	6人	25,325件	155,482,456円	6,487,950円

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	73,126,000	73,006,959	119,041
手 当 等	39,674,000	38,389,635	1,284,365
扶 養 手 当	2,392,937	2,326,937	66,000
期 末 手 当	17,617,000	17,495,906	121,094
勤 勉 手 当	10,110,000	9,961,326	148,674
寒 冷 地 手 当	1,639,000	1,581,480	57,520
時 間 外 勤 務 手 当	2,932,135	2,293,414	638,721
特 殊 勤 務 手 当	99,000	99,000	0
通 勤 手 当	712,000	659,200	52,800
管 理 職 手 当	1,215,000	1,200,000	15,000
休 日 勤 務 手 当	123,928	6,872	117,056
住 居 手 当	1,843,000	1,795,500	47,500
小 計	38,684,000	37,419,635	1,264,365
児 童 手 当	990,000	970,000	20,000
法 定 福 利 費	42,896,000	42,580,175	315,825
共 済 組 合 負 担 金	24,479,000	24,299,427	179,573
福 祉 協 会 負 担 金	58,000	54,013	3,987
退 職 手 当 組 合 負 担 金	16,775,000	16,713,792	61,208
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	193,000	191,399	1,601
社 会 保 險 料	1,227,290	1,227,290	0
雇 用 保 險 料	157,293	87,837	69,456
劳 災 保 險 料	6,376	6,376	0
一 般 抛 出 金	41	41	0
報 酬	8,347,000	8,300,093	46,907
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,702,000	6,701,277	723
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,191,000	1,189,568	1,432
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	127,360,000	127,350,039	9,961
合 計	299,296,000	297,517,746	1,778,254

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	26年度 (A)	構成比	25年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,451,760,183	95.9	8,996,563,998	92.8	△ 544,803,815	93.9
流 動 資 産	359,512,328	4.1	702,206,214	7.2	△ 342,693,886	51.2
資 産 合 計	8,811,272,511	100.0	9,698,770,212	100.0	△ 887,497,701	90.8

資産合計は8,811,273千円で、前年度に比較して887,498千円9.2%の減となっている。

その主な要因は、固定資産では構築物で501,127千円の減などにより544,804千円の減となり、流動資産では現金預金で313,600千円の減、さらには会計基準の見直しによる貸倒引当金で△33,899千円を計上したことによるものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は141,576千円で前年度より4,457千円の増となり、収入率は84.5%で前年度を0.4ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	743,872,624	659,547,676	0	84,324,948	88.7
給 水 収 益	710,291,332	650,532,947	0	59,758,385	91.6
受 託 給 水 工 事 収 益	229,186	229,186	0	0	100.0
そ の 他 営 業 収 益	33,352,106	8,785,543	0	24,566,563	26.3
営 業 外 収 益	36,660,193	29,665,767	0	6,994,426	80.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	57,280	57,280	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,460,036	4,460,036	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	22,774,490	15,781,825	0	6,992,665	69.3
資 本 費 繰 入 収 益	8,086,708	8,086,708	0	0	100.0
雑 収 益	1,281,679	1,279,918	0	1,761	99.9
特 別 利 益	171,924	171,924	0	0	100.0
職 員 給 与 費 返 還 金	171,924	171,924	0	0	100.0
現 年 度 計	780,704,741	689,385,367	0	91,319,374	88.3
営 業 収 益	131,154,064	80,532,741	△ 364,500	50,256,823	61.4
給 水 収 益	105,314,300	56,142,484	0	49,171,816	53.3
受 託 給 水 工 事 収 益	30,107	0	0	30,107	0.0
そ の 他 営 業 収 益	25,809,657	24,390,257	△ 364,500	1,054,900	94.5
営 業 外 収 益	5,524,237	5,524,237	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	4,876,666	4,876,666	0	0	100.0
雑 収 益	1,371	1,371	0	0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	646,200	646,200	0	0	100.0
過 年 度 計	136,678,301	86,056,978	△ 364,500	50,256,823	63.0
合 計	917,383,042	775,442,345	△ 364,500	141,576,197	84.5

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	26年度(A)	構成比	25年度(B)	構成比	差 引 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	5,242,715,117	59.5	0	0.0	5,242,715,117	—
流 動 負 債	377,955,096	4.3	342,675,721	3.5	35,279,375	110.3
繰 延 収 益	1,390,652,016	15.8	0	0.0	1,390,652,016	—
負 債 合 計	7,011,322,229	79.6	342,675,721	3.5	6,668,646,508	2,046.1
自 己 資 本 金	693,351,340	7.9	693,351,340	7.1	0	100.0
借 入 資 本 金	0	0.0	5,531,703,619	57.0	△ 5,531,703,619	0.0
資 本 剰 余 金	4,571,002	0.1	2,737,773,360	28.2	△ 2,733,202,358	0.2
利 益 剰 余 金	1,102,027,940	12.5	393,266,172	4.1	708,761,768	280.2
資 本 合 計	1,799,950,282	20.4	9,356,094,491	96.5	△ 7,556,144,209	19.2
負 債 ・ 資 本 合 計	8,811,272,511	100.0	9,698,770,212	100.0	△ 887,497,701	90.8

ア. 負債合計は7,011,322千円で、前年度に比較して6,668,647千円1,946.1%の大幅な増となっている。

その主な要因は、平成25年度までは企業債残高を資本の借入資本金に計上していたが、会計基準の見直しにより、これらを固定負債に5,115,365千円、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に279,402千円計上したこと、また、補助金等により取得した固定資産に係る補助金については、平成25年度までは資本の資本剰余金に計上していたが、会計基準の見直しにより、これら補助金のうち、減価償却が必要な資産に充てたものは負債の長期前受金として計上し、繰延収益で1,390,652千円の皆増となったことによるものである。

イ. 資本合計は1,799,950千円で前年度に比較して7,556,144千円80.8%の大幅な減となっている。

その主な要因は会計基準の見直し等により、借入資本金の企業債で5,531,704千円の皆減、資本剰余金の国庫補助金で1,473,772千円の皆減、工事負担金で533,723千円の減などとなったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当期純利益	△ 140,847,469		有形固定資産の取得による支出	△ 266,319,991
	減価償却費	334,173,788	投資	道からの土地売却による収入	49,099
	賞与引当金の増加額	6,701,277	資産	国庫補助金による収入	31,285,186
	法定福利費引当金の増加額	1,189,568	活動	工事負担金による収入	2,770,000
	貸倒引当金の増加額	33,898,500	動	一般会計からの繰入金による収入	1,573,149
	退職給付引当金の増加額	127,350,039		計	△ 230,642,557
	長期前受金戻入額	△ 56,706,796	財務	建設改良企業債による収入	133,800,000
	受取利息及び受取配当金	△ 57,280	支	建設改良企業債の償還による支出	△ 270,736,064
	支払利息	110,886,642	活動		
	有形固定資産売却損	15,548	動	計	△ 136,936,064
	固定資産除却額	7,712,844			
	未収金の増加額	△ 4,457,096			
	未払金の減少額	△ 254,850,222			
	たな卸資産の増加額	△ 347,545			
	営業前受金の減少額	△ 1,889			
	預り金の増加額	148,047			
	小計	164,807,956			
	利息及び配当金の受取額	57,280	資金増減額	△ 313,600,027	
	利息の支払額	△ 110,886,642	資金期首残高	508,725,819	
計	53,978,594	資金期末残高	195,125,792		

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
自己資本構成比率	36.2	39.4	40.8
固定資産対長期資本比率	100.2	96.2	95.8
流 動 比 率	95.1	204.9	722.9

当年度における自己資本構成比率は、会計基準見直しによる移行処理として剰余金の国庫補助金等を長期前受金に計上し、既取得資産に係る償却分を経過措置として収益化したことにより、前年度を 3.2 ポイント下回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金及び貸倒引当金の計上による未収金などが減少したこと、さらには、流動負債の企業債などが増加したため、前年度を 109.8 ポイント下回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
総資本利益率 (%)	0.05	0.30	0.40
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08
営業利益対営業収益率 (%)	3.53	16.70	18.07

当年度における総資本利益率は、経常利益が 23,538 千円の減となったことにより、前年度を 0.25 ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、給水収益やその他営業収益の減などによる営業収益の減少、さらには原水及び浄水費や減価償却費の増などによる営業費用の増加により前年度を 13.17 ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で66戸、給水人口で480人の減となり、年間有収水量は工業用は増加したものの、家事用、営業用及び団体用などにおいて減少したことから55,603m³1.9%の減となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益における給水収益の計量給水量で9,912千円、その他営業収益の他会計補助金で13,706千円などが減少したものの、営業外収益における資本費繰入収益で8,087千円、長期前受金戻入で56,707千円の皆増となるなど、収益全体で41,889千円5.7%の増となっている。費用では、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で3,695千円などが減少したものの営業費用の原水及び浄水費で22,999千円、総係費で4,678千円、減価償却費で40,602千円、資産減耗費で2,249千円、特別損失の過年度損益修正損で144,441千円の増となるなど、費用全体で210,357千円29.5%の増となっている。この結果、収益782,875千円、費用923,722千円という結果から、単年度収支で140,847千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、国庫補助金で33,788千円、工事負担金で388千円などが増加したものの、建設改良事業の財源として発行した企業債で233,200千円、他会計負担金で4,273千円、他会計補助金で6,250千円の減により、収入全体で209,498千円54.9%の減となっている。支出では企業債償還金で7,786千円が増加したものの、建設改良費における施設改良費の請負工事費などの減により建設改良費で206,901千円の減により、支出全体で199,115千円26.4%の減となっている。これらに伴う資金不足額382,786千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,208千円及び当年度分損益勘定留保資金367,578千円により補てんしたものである。

水道事業の目的である安全かつ安定的な水の供給のため、水道事業会計の健全経営を維持していくことが必要であるが、特に収益の根幹となる水道料金においては、給水人口の減少や節水意識の高揚、さらには水産業をはじめとする基幹産業の停滞による長引く地域経済の低迷などにより、今後、大幅な増収は期待できない状況にあり、水道事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しているところである。

このような厳しい状況の下ではあるが、老朽化した配水管等の計画的な施設整備や水需要の動向を十分見極めた計画的で効率的な建設投資を進めるとともに、今後さらなる経費の節減、事務・事業の見直しなどによる経営努力に加え、未収金の回収についてもより一層の取り組みが必要であると考え、今後のより安定的な経営に向け、引き続き徹底した経費の節減と業務の効率化を図るとともに、安全で安定した給水に努め、市民生活の向上に寄与することを望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(水道事業)

項目	年度	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	29,237	28,815	28,315	27,822
給水件数		件	12,902	13,007	12,951	12,885
給水人口 (B)		人	29,019	28,604	28,114	27,634
普及率 (B)/(A)		%	99.3	99.3	99.3	99.3
年間配水量 (C)		m ³	3,686,464	3,717,664	3,656,561	3,625,189
年間有収水量 (D)		m ³	3,122,473	3,049,820	2,946,605	2,891,002
内訳	家事用	m ³	1,799,043	1,768,253	1,733,799	1,697,195
	営業用	m ³	658,475	655,933	623,723	596,345
	団体会用	m ³	191,655	188,322	183,172	183,039
	工業用	m ³	432,284	389,189	356,781	370,600
	その他	m ³	41,016	48,123	49,130	43,823
有収率 (D)/(C)		%	84.7	82.0	80.6	79.7
配水能力 (E)		m ³	18,303	18,303	18,303	18,303
一日最大配水量 (F)		m ³	11,846	12,688	12,184	11,971
一日平均配水量 (G)		m ³	10,072	10,185	10,018	9,932
施設利用率 (G)/(E)		%	55.0	55.6	54.7	54.3
負荷率 (G)/(F)		%	85.0	80.3	82.2	83.0
最大稼働率 (F)/(E)		%	64.7	69.3	66.6	65.4
全職員数		人	19	18	18	17

2. 損益計算書構成表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	738,825,404	95.7	725,175,657	95.9	716,008,022	96.6	690,807,198	88.2
給水収益	704,964,633	91.4	691,552,538	91.5	670,013,018	90.4	659,084,780	84.2
受託給水工事収益	464,242	0.1	308,138	0.0	888,590	0.1	212,210	0.0
その他営業収益	33,396,529	4.3	33,314,981	4.4	45,106,414	6.1	31,510,208	4.0
営業外収益	32,890,194	4.3	24,774,321	3.3	24,331,604	3.3	91,895,278	11.7
受取利息及び配当金	430,262	0.1	251,941	0.0	61,745	0.0	57,280	0.0
他会計負担金	4,442,326	0.6	4,504,414	0.6	4,543,280	0.6	4,460,036	0.6
他会計補助金	23,944,061	3.1	18,022,137	2.4	18,373,964	2.5	21,310,724	2.7
資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,086,708	1.0
長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	56,706,796	7.2
雑収益	4,073,545	0.5	1,995,829	0.3	1,352,615	0.2	1,273,734	0.2
特別利益	0	0.0	5,886,650	0.8	646,200	0.1	171,924	0.0
他会計補助金	0	0.0	5,886,650	0.8	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	646,200	0.1	171,924	0.0
収益合計	771,715,598	100.0	755,836,628	100.0	740,985,826	100.0	782,874,400	100.0
営業費用	592,199,881	81.9	594,163,914	82.1	596,461,935	83.6	666,401,410	72.1
原水及び浄水費	78,014,391	10.8	81,406,319	11.2	73,262,194	10.3	96,261,154	10.4
配水及び給水費	28,590,598	4.0	31,415,433	4.3	29,578,203	4.1	29,408,575	3.2
船舶給水費	288,925	0.0	250,752	0.0	119,564	0.0	151,103	0.0
受託給水工事費	277,909	0.0	125,949	0.0	637,476	0.1	157,675	0.0
総係費	183,777,556	25.4	170,333,430	23.5	193,707,566	27.2	198,385,811	21.5
減価償却費	293,780,095	40.6	299,654,849	41.4	293,572,202	41.2	334,173,788	36.2
資産減耗費	7,410,307	1.0	10,866,432	1.5	5,464,300	0.8	7,712,844	0.8
その他営業費用	60,100	0.0	110,750	0.0	120,430	0.0	150,460	0.0
営業外費用	125,082,963	17.3	118,536,362	16.4	115,812,578	16.2	111,773,975	12.1
支払利息及び企業債取扱諸費	122,299,588	16.9	117,782,503	16.3	114,581,520	16.1	110,886,642	12.0
雑支出	2,783,375	0.4	753,859	0.1	1,231,058	0.2	887,333	0.1
特別損失	5,972,759	0.8	11,070,789	1.5	1,090,115	0.2	145,546,484	15.8
過年度損益修正損	5,972,759	0.8	11,070,789	1.5	1,090,115	0.2	145,530,936	15.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,548	0.0
費用合計	723,255,603	100.0	723,771,065	100.0	713,364,628	100.0	923,721,869	100.0
当年度純利益(純損失)	48,459,995	—	32,065,563	—	27,621,198	—	△ 140,847,469	—

3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	133,703,452	18.5	119,869,669	16.6	145,202,230	20.4	121,387,068	13.1
動 力 費	24,364,250	3.4	24,869,584	3.4	25,943,504	3.6	29,215,109	3.2
薬 品 費	22,829,191	3.2	24,543,923	3.4	24,167,433	3.4	23,742,755	2.6
材 料 費	19,273,742	2.7	19,321,038	2.7	18,199,629	2.6	17,777,169	1.9
請 負 工 事 費	6,394,959	0.9	11,045,883	1.5	7,790,666	1.1	11,104,884	1.2
減 価 償 却 費	293,780,095	40.6	299,654,849	41.4	293,572,202	41.2	334,173,788	36.2
資 産 減 耗 費	7,410,307	1.0	10,866,432	1.5	5,464,300	0.8	7,712,844	0.8
支 払 利 息	122,299,588	16.9	117,782,503	16.3	114,581,520	16.1	110,886,642	12.0
賃 借 料	5,084,616	0.7	4,868,616	0.7	5,660,616	0.8	5,660,616	0.6
委 託 料	39,145,345	5.4	40,071,731	5.5	30,607,005	4.3	46,157,340	5.0
そ の 他 費 用	48,970,058	6.8	50,876,837	7.0	42,175,523	5.9	215,903,654	23.4
合 計	723,255,603	100.0	723,771,065	100.0	713,364,628	100.0	923,721,869	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	8,732,956,630	95.1	8,825,098,359	95.2	8,996,563,998	92.8	8,451,760,183	95.9
有形固定資産	8,729,417,722	95.1	8,821,909,409	95.2	8,993,725,006	92.7	8,449,271,149	95.9
土地	215,787,818	2.4	215,787,818	2.3	215,787,818	2.2	215,723,171	2.4
立木	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.1	13,970,357	0.2
建築物	817,679,793	8.9	795,290,931	8.6	788,862,069	8.1	766,085,379	8.7
構築物	6,779,235,350	73.9	6,977,745,020	75.3	7,212,952,606	74.4	6,711,825,834	76.2
機械及び装置	607,391,372	6.6	555,368,951	6.0	515,018,226	5.3	463,107,995	5.3
車両運搬具	4,108,925	0.0	4,320,620	0.0	4,320,620	0.0	4,320,620	0.0
工具器具及び備品	1,332,393	0.0	1,133,249	0.0	1,313,105	0.0	1,069,398	0.0
量水器	253,230,310	2.8	242,332,463	2.6	241,500,205	2.5	259,278,278	2.9
建設仮勘定	36,681,404	0.4	15,960,000	0.2	0	0.0	13,890,117	0.2
無形固定資産	3,538,908	0.0	3,188,950	0.0	2,838,992	0.0	2,489,034	0.0
電話加入権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電気施設利用権	3,261,590	0.0	2,911,632	0.0	2,561,674	0.0	2,211,716	0.0
流動資産	445,965,202	4.9	446,374,742	4.8	702,206,214	7.2	359,512,328	4.1
現金預金	286,760,560	3.1	255,699,510	2.8	508,725,819	5.2	195,125,792	2.2
営業未収金	99,949,645	1.1	125,457,637	1.4	131,154,064	1.4	134,581,771	1.5
営業外未収金	3,332,477	0.0	4,867,838	0.1	4,878,037	0.1	6,994,426	0.1
その他未収金	0	0.0	0	0.0	646,200	0.0	0	0.0
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-33,898,500	△ 0.4
保管有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材料	17,714,860	0.2	17,917,580	0.2	18,194,410	0.2	18,373,190	0.2
薬品	2,557,660	0.0	2,526,677	0.0	2,516,884	0.0	2,685,649	0.0
他会計貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未収消費税及び還付金	0	0.0	4,255,500	0.0	440,800	0.0	0	0.0
資産合計	9,178,921,832	100.0	9,271,473,101	100.0	9,698,770,212	100.0	8,811,272,511	100.0
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,242,715,117	59.5
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,115,365,078	58.1
建設改良用の財源に充てるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,115,365,078	58.1
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	127,350,039	1.4
流動負債	66,210,130	0.7	61,751,595	0.7	342,675,721	3.5	377,955,096	4.3
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	279,402,477	3.2
建設改良用の財源に充てるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	279,402,477	3.2
営業未払金	23,758,985	0.3	24,821,777	0.3	23,707,579	0.2	30,753,822	0.3
建設改良未払金	3,045	0.0	5,110	0.0	280,851,668	2.9	83,052	0.0
その他未払金	0	0.0	0	0.0	1,424,745	0.0	363,096	0.0
未払消費税及地方消費税	5,531,300	0.1	0	0.0	0	0.0	19,933,800	0.2
営業前受金	14,111	0.0	945	0.0	1,889	0.0	0	0.0
諸税その他諸預り金	1,252,689	0.0	1,273,763	0.0	1,039,840	0.0	1,187,887	0.0
預り有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,580,962	0.1
賞与引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,985,273	0.1
法定福利費引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,595,689	0.0
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,390,652,016	15.8
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,768,830,693	31.4
収益化累計額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-1,378,178,677	△ 15.6
資本金	6,089,426,147	66.3	6,121,005,234	66.0	6,225,054,959	64.2	693,351,340	7.9
自己資本金	673,998,140	7.3	693,351,340	7.5	693,351,340	7.1	693,351,340	7.9
固有資本金	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1
組入資本金	604,528,497	6.6	604,528,497	6.5	604,528,497	6.2	604,528,497	6.9
繰入資本金	60,100,000	0.7	79,453,200	0.9	79,453,200	0.8	79,453,200	0.9
借入資本金	5,415,428,007	59.0	5,427,653,894	58.5	5,531,703,619	57.0	0	0.0
企業債	5,415,428,007	59.0	5,427,653,894	58.5	5,531,703,619	57.0	0	0.0
剰余金	3,023,285,191	32.9	3,088,716,272	33.3	3,131,039,532	32.3	1,106,598,942	12.6
資本剰余金	2,689,705,780	29.3	2,723,071,298	29.4	2,737,773,360	28.2	4,571,002	0.1
国庫補助金	1,452,313,319	15.8	1,473,771,549	15.9	1,473,771,549	15.2	0	0.0
道費補助金	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2	3,752,927	0.0
工事負担金	523,372,113	5.7	531,243,113	5.7	533,723,113	5.5	0	0.0
受贈財産評価額	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4	314,290,673	3.2	818,075	0.0
他会計補助金	190,396,276	2.1	192,243,829	2.1	198,494,290	2.0	0	0.0
他会計負担金	190,804,472	2.1	192,993,207	2.1	198,964,808	2.1	0	0.0
利益剰余金	333,579,411	3.6	365,644,974	3.9	393,266,172	4.1	1,102,027,940	12.5
減債積立金	118,313,573	1.3	120,737,000	1.3	122,341,000	1.3	157,458,679	1.8
建設改良積立金	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1	104,784,142	1.2
当年度未処分利益剰余金	110,481,696	1.2	140,123,832	1.5	166,141,030	1.7	839,785,119	9.5
負債・資本合計	9,178,921,468	100.0	9,271,473,101	100.0	9,698,770,212	100.0	8,811,272,511	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(水道事業)

分析項目	比 率					
	22	23	24	25	26	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	95.1	95.1	95.2	92.8	95.9
	固定負債構成比率 (%)	60.3	59.0	58.5	57.0	59.5
	自己資本構成比率 (%)	39.0	40.3	40.8	39.4	36.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	95.8	95.8	95.8	96.2	100.2
	固定比率 (%)	243.6	236.2	233.3	235.2	264.9
	流動比率 (%)	696.4	673.6	722.9	204.9	95.1
	酸性試験比率 (%)	607.2	589.1	632.0	188.5	80.1
現金比率 (%)	448.8	433.1	414.1	148.5	51.6	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.21	0.20	0.19	0.19	0.21
	固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	減価償却率 (%)	3.41	3.35	3.37	3.24	3.91
	流動資産回転率 (回)	1.61	1.64	1.62	1.25	1.30
	現金預金回転率 (回)	7.59	5.90	6.58	3.71	5.06
	貯蔵品回転率 (回)	2.02	2.39	2.46	2.36	2.29
	未収金回転率 (回)	7.42	7.39	6.43	5.57	5.20
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	0.42	0.59	0.40	0.30	0.05
	総収支比率 (%)	104.4	106.7	104.4	103.9	84.8
	営業収支比率 (%)	123.6	124.7	122.0	120.0	103.7
	利子負担率 (%)	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	82.4	84.7	85.0	89.6	81.0

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債資本合計

根室市下水道事業会計

根室市下水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m ³)	2,760,414	3,014,206	253,792	109.2
主な建設改良事業				
管渠新設工事 汚水枡新設 (箇所)	25	28	3	112.0
管渠更新工事 マンホール蓋 (箇所)	5	9	4	180.0
ポンプ場整備事業	根室中央第1中継ポンプ場 汚水ポンプ等更新工事ほか	根室中央第1中継ポンプ場 汚水ポンプ等更新工事ほか	—	—
処理場整備事業	根室下水終末処理場最終沈 澱池掻寄機更新工事ほか	根室下水終末処理場最終沈 澱池掻寄機更新工事ほか	—	—

その他主な業務実績

項目	26年度 (A)	25年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	27,822	28,315	△ 493	98.3
処理区域内人口 (人)	20,770	21,148	△ 378	98.2
水洗化人口 (人)	17,136	17,325	△ 189	98.9
普及率				
下水道 (%)	74.7	74.7	0.0	—
水洗化 (%)	82.5	81.9	0.6	—
汚水処理水量 (m ³)	3,014,206	2,805,601	208,605	107.4
年間有収水量 (m ³)	1,744,278	1,775,385	△ 31,107	98.2
有収率 (%)	57.9	63.3	△ 5.4	—

当年度における年間総処理水量 (汚水) は 3,014,206 m³ で、計画年間総処理水量 2,760,414 m³ に比較して 253,792 m³ の増となり、前年度に比較して 208,605 m³ 7.4% の増となっている。

なお、年間有収水量は 1,744,278 m³ で前年度と比較すると 31,107 m³ 1.8% の減となり、有収率は 57.9% で前年度に比較すると 5.4ポイント下回っている状況である。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額802,407千円に対して、決算額は809,973千円で、その収入率は100.9%である。

また、支出は予算額843,225千円に対して、決算額は822,696千円となり、執行率は97.6%になったものである。

なお、当年度の事業収益が776,092千円に対して、事業費用は792,173千円となり、この結果16,081千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して7,566千円0.9%の増となっている。

これは、営業収益の下水道使用料で741千円、他会計負担金で1,439千円、営業外収益の他会計補助金で15,063千円などの減があったものの、営業外収益の他会計負担金で17,012千円、長期前受金戻入で7,378千円、雑収益で636千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益の下水道使用料で6,912千円、他会計補助金で6,625千円、営業外収益の他会計補助金で14,715千円、他会計負担金で64,848千円の減があったものの、営業外収益の長期前受金戻入で208,855千円、特別利益の退職給付引当金戻入で11,431千円などの増により、125,295千円19.3%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して20,529千円2.4%の不用額が生じている。

これは、営業費用の処理場費で7,052千円、総係費で2,180千円、減価償却費で7,659千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用のポンプ場費で2,107千円、総係費で11,502千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で7,199千円の減があったものの、営業費用の処理場費で5,202千円、減価償却費で207,942千円、特別損失の過年度損益修正損で80,219千円などの増により、277,001千円53.8%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	26年度(A)	構成比	25年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	481,647,696	62.1	497,472,854	76.4	△ 15,825,158	96.8
下水道使用料	440,264,800	56.7	447,177,051	68.7	△ 6,912,251	98.5
他会計負担金	37,288,982	4.8	39,675,276	6.1	△ 2,386,294	94.0
他会計補助金	3,129,454	0.4	9,754,727	1.5	△ 6,625,273	32.1
その他営業収益	964,460	0.1	865,800	0.1	98,660	111.4
2. 営 業 外 収 益	283,013,357	36.5	153,323,496	23.6	129,689,861	184.6
受取利息及び配当金	25,572	0.0	17,634	0.0	7,938	145.0
他会計負担金	66,687,039	8.6	131,535,340	20.2	△ 64,848,301	50.7
他会計補助金	6,315,075	0.8	21,030,046	3.2	△ 14,714,971	30.0
長期前受金戻入	208,855,215	26.9	0	0.0	208,855,215	—
雑 収 益	1,130,456	0.1	740,476	0.1	389,980	152.7
3. 特 別 利 益	11,430,656	1.5	0	0.0	11,430,656	—
引当金戻入益	11,430,656	1.5	0	0.0	11,430,656	—
下水道事業収益合計	776,091,709	100.0	650,796,350	100.0	125,295,359	119.3
1. 営 業 費 用	641,953,800	81.0	438,285,584	85.1	203,668,216	146.5
管 渠 費	15,917,210	2.0	15,123,779	2.9	793,431	105.2
ポンプ場費	1,328,932	0.2	3,436,148	0.7	△ 2,107,216	38.7
処理場費	130,797,879	16.5	125,596,124	24.4	5,201,755	104.1
普及促進及び水質規制費	246,493	0.0	349,228	0.1	△ 102,735	70.6
業 務 費	22,745,707	2.9	22,940,721	4.5	△ 195,014	99.1
総 係 費	43,938,039	5.5	55,439,959	10.8	△ 11,501,920	79.3
減価償却費	417,343,933	52.7	209,401,885	40.6	207,942,048	199.3
資産減耗費	9,635,607	1.2	5,997,740	1.2	3,637,867	160.7
2. 営 業 外 費 用	66,696,957	8.4	73,583,798	14.3	△ 6,886,841	90.6
支払利息及び企業債取扱諸費	66,005,591	8.3	73,204,828	14.2	△ 7,199,237	90.2
雑 支 出	691,366	0.1	378,970	0.1	312,396	182.4
3. 特 別 損 失	83,522,071	10.5	3,302,612	0.6	80,219,459	2,529.0
過年度損益修正損	83,522,071	10.5	3,302,612	0.6	80,219,459	2,529.0
下水道事業費用合計	792,172,828	100.0	515,171,994	100.0	277,000,834	153.8
当年度純利益(純損失)	△ 16,081,119	—	135,624,356	—	△ 151,705,475	△ 11.9

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況
(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	481,647,696		
営 業 費 用	641,953,800	△ 160,306,104	75.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	283,013,357		
営 業 外 費 用	66,696,957	216,316,400	424.3
そ の 他			
特 別 利 益	11,430,656		
特 別 損 失	83,522,071	△ 72,091,415	13.7
当年度純利益（純損失）	—	△ 16,081,119	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は286円53銭であり、これに対する汚水処理単価は276円13銭で、差引販売利益△10円40銭となっている。

これを前年度の販売利益△8円10銭と比較すると、主に下水道使用料、他会計補助金などの営業収益の減少、さらには、処理場費及び資産減耗費などの増加により1 m³当たり2円30銭の減少となっている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
営 業 収 益 (円)	481,647,696	497,472,854	499,748,453
営 業 費 用 (円)	641,953,800	438,285,584	410,725,317
営 業 外 費 用 (円)	66,696,957	73,583,798	81,843,239
費 用 合 計 (円)	708,650,757	511,869,382	492,568,556
有 収 水 量 (m ³)	1,744,278	1,775,385	1,809,089
処理原価 (A) (円/m ³)	286.53	288.31	272.27
処理単価 (B) (円/m ³)	276.13	280.21	276.24
販売利益 (B) - (A) (円/m ³)	△ 10.40	△ 8.10	3.97

(注) 1. 処理原価及び処理単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 平成26年度の処理原価は、費用合計（708,650,757円）から会計基準見直しにより計上した営業外収益の長期前受金戻入（208,855,215円）を除いた額（499,795,542円）を有収水量で除した数値である。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額124,854千円に対して、決算額124,347千円で、その収入率は99.6%であり、また、支出は予算額379,785千円に対して、決算額377,369千円で、その執行率は99.4%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額253,022千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,358千円及び当年度分損益勘定留保資金249,664千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債38,500千円、国庫補助金40,419千円、負担金18,168千円及び他会計補助金21,500千円などが主なものである。

イ. 支出

支出は、公共汚水柵新設工事やポンプ場整備事業などの建設改良費116,298千円、企業債償還金254,917千円及び水洗化貸付事業費6,030千円などである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	124,854,000	124,346,733	△ 507,267	99.6
企 業 債	38,500,000	38,500,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	40,149,000	40,149,000	0	100.0
負 担 金	18,167,000	18,167,972	972	100.0
他 会 計 補 助 金	22,008,000	21,499,761	△ 508,239	97.7
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	6,030,000	6,030,000	0	100.0
資 本 的 支 出	379,785,000	377,368,952	△ 2,416,048	99.4
建 設 改 良 費	118,713,000	116,298,469	△ 2,414,531	98.0
企 業 債 償 還 金	254,918,000	254,917,042	△ 958	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	6,030,000	6,030,000	0	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	124,000	123,441	△ 559	99.5
不 足 額	254,931,000	253,022,219	△ 1,908,781	99.3
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,508,000	3,358,233	△ 149,767	95.7
当年度分損益勘定留保資金	233,162,000	249,663,986	16,501,986	107.1
当年度利益剰余金処分額	18,261,000	0	△ 18,261,000	0.0
小 計	254,931,000	253,022,219	△ 1,908,781	99.3

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は120,056千円であり、これに対して決算額は117,914千円（予算額に対する執行率は98.2%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	22,982,000	22,900,500	81,500
手 当 等	14,015,000	12,833,125	1,181,875
扶 養 手 当	1,068,000	990,000	78,000
期 末 手 当	5,567,000	5,545,927	21,073
勤 勉 手 当	3,222,000	3,199,572	22,428
寒 冷 地 手 当	691,000	649,300	41,700
時 間 外 勤 務 手 当	1,272,000	600,326	671,674
通 勤 手 当	52,000	0	52,000
住 居 手 当	1,136,000	1,008,000	128,000
休 日 勤 務 手 当	47,000	0	47,000
小 計	13,055,000	11,993,125	1,061,875
児 童 手 当	960,000	840,000	120,000
法 定 福 利 費	14,049,000	13,840,973	208,027
共 済 組 合 負 担 金	7,750,000	7,629,032	120,968
退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,557,000	5,496,120	60,880
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	62,000	61,097	903
福 祉 協 会 負 担 金	20,000	17,166	2,834
社 会 保 険 料	624,000	619,500	4,500
雇 用 保 険 料	36,000	18,058	17,942
報 酬	4,158,000	4,144,257	13,743
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,051,000	2,049,573	1,427
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	371,000	368,049	2,951
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	63,390,000	62,617,409	772,591
合 計	121,016,000	118,753,886	2,262,114

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	26年度(A)	構成比	25年度(B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	11,222,262,067	98.5	13,326,345,120	98.8	△ 2,104,083,053	84.2
流 動 資 産	176,274,783	1.5	161,732,323	1.2	14,542,460	109.0
資 産 合 計	11,398,536,850	100.0	13,488,077,443	100.0	△ 2,089,540,593	84.5

資産合計は11,398,537千円で、前年度に比較して2,089,541千円15.5%の減となっている。

その主な要因は、流動資産では現金預金で33,416千円などが増となったものの、固定資産の構築物で1,200,513千円、機械及び装置で502,260千円などが減となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は66,765千円で前年度より2,106千円の減となり、収入率は91.7%で前年度を1.4ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	振 替	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	515,769,541	474,422,998	0	0	41,346,543	92.0
下水道使用料	474,374,013	433,265,836	0	0	41,108,177	91.3
他会計負担金	37,288,982	37,288,982	0	0	0	100.0
他会計補助金	3,129,454	2,904,988	0	0	224,466	92.8
その他営業収益	977,092	963,192	0	0	13,900	98.6
営 業 外 収 益	282,772,525	282,772,525	0	0	0	100.0
受取利息及び配当金	25,572	25,572	0	0	0	100.0
他会計負担金	66,687,039	66,687,039	0	0	0	100.0
他会計補助金	6,315,075	6,315,075	0	0	0	100.0
長期前受金戻入	208,855,215	208,855,215	0	0	0	100.0
雑 収 益	889,624	889,624	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	2,863,645	2,852,725	0	0	10,920	99.6
受益者負担金	2,863,645	2,852,725	0	0	10,920	99.6
現 年 度 計	801,405,711	760,048,248	0	0	41,357,463	94.8
営 業 収 益	68,667,608	38,000,663	5,390,888	0	25,276,057	55.3
下水道使用料	68,663,513	37,999,868	5,389,988	0	25,273,657	55.3
他会計負担金	795	795	0	0	0	100.0
その他営業収益	3,300	0	900	0	2,400	0.0
資 本 的 収 入	203,316	0	72,150	0	131,166	0.0
受益者負担金	203,316	0	72,150	0	131,166	0.0
過 年 度 計	68,870,924	38,000,663	5,463,038	0	25,407,223	55.2
合 計	870,276,635	798,048,911	5,463,038	0	66,764,686	91.7

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円 %)

項目	26年度(A)	構成比	25年度(B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	2,313,462,852	20.3	1,032,206,582	7.7	1,281,256,270	224.1
流動負債	1,288,996,950	11.3	55,127,645	0.4	1,233,869,305	2,338.2
繰延収益	4,273,816,242	37.5	0	0.0	4,273,816,242	—
負債合計	7,876,276,044	69.1	1,087,334,227	8.1	6,788,941,817	724.4
自己資本金	2,430,221,371	21.3	2,430,221,371	18.0	0	100.0
借入資本金	0	0.0	2,668,476,044	19.8	△ 2,668,476,044	0.0
資本剰余金	209,369,127	1.8	7,133,731,684	52.9	△ 6,924,362,557	2.9
利益剰余金	882,670,308	7.7	168,314,117	1.2	714,356,191	524.4
資本合計	3,522,260,806	30.9	12,400,743,216	91.9	△ 8,878,482,410	28.4
負債・資本合計	11,398,536,850	100.0	13,488,077,443	100.0	△ 2,089,540,593	84.5

ア. 負債の合計は7,876,276千円で、前年度に比較して6,788,942千円624.4%の大幅な増となっている。

その主な要因は、平成25年度までは企業債残高を資本の借入資本金に計上していたが、会計基準の見直しにより、これらを固定負債に2,262,276千円、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に221,989千円に計上したこと、また、補助金等により取得した固定資産に係る補助金については、平成25年度までは資本の資本剰余金に計上していたが、会計基準の見直しにより、これら補助金のうち、減価償却が必要な資産に充てたものは負債の長期前受金として計上し、繰延収益で4,273,816千円の皆増となったことによるものである。

イ. 資本合計は3,522,261千円で前年度に比較して8,878,482千円71.6%の大幅な減となっている。

その主な要因は会計基準の見直し等により、借入資本金の企業債で2,668,476千円の皆減、資本剰余金の国庫補助金で5,864,563千円の減などとなったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当期純利益	△ 16,081,119	投 資 活 動 財 務 活 動	有形固定資産の取得による 支	△ 109,030,468
	減価償却費	417,343,933		国庫補助金による収入	37,051,559
	賞与引当金の増加額	2,049,573		受益者負担金による収入	2,651,524
	法定福利費引当金の増加額	368,049		一般会計からの繰入金による収 入	36,080,441
	貸倒引当金の増加額	16,767,077		計	△ 33,246,944
	退職給付引当金の増加額	51,186,753		建設改良企業債による収入	38,500,000
	長期前受金戻入額	△ 200,929,768		建設改良企業債の償還による 支	△ 254,917,042
	受取利息及び配当金	△ 25,572		計	△ 216,417,042
	支払利息	66,005,591			
	固定資産除却額	1,710,160			
	未収金の減少額	2,106,238			
	未払金の増加額	8,449,394			
	その他流動負債の増加額	109,471			
	小計	349,059,780			
	利息及び配当金の受取額	25,572		資金増減額	33,415,775
	利息の支払額	△ 66,005,591		資金期首残高	81,451,399
	計	283,079,761		資金期末残高	114,867,174

イ。財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自己資本構成比率	68.4	72.2	70.1
固定資産対長期資本比率	111.0	99.2	99.5
流動比率	13.7	293.4	159.1

当年度における自己資本構成比率は、移行処理として剰余金の国庫補助金等を長期前受金に計上し、既取得資産に係る償却分を経過措置として収益化したことにより前年度を3.8ポイント下回っている。

また、流動比率は、流動資産の増加率以上に、流動負債の他会計借入金や企業債や未払金などの増加により流動負債の増加が大きかったため、前年度を279.7ポイント下回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総資本利益率 (%)	0.49	1.02	2.56
総資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益率 (%)	△ 33.28	11.90	17.81

当年度における総資本利益率は、経常利益が82,917千円の減となったことにより、前年度を0.53ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、下水道使用料や他会計補助金の減などにより営業収益が減少したこと、さらには、処理場費や減価償却費の増などによる営業費用の増加により、前年度を45.18ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で378人、水洗化人口では189人、年間有収水量が31,107^m1.8%の減となっており、さらに有収率は57.9%で5.4ポイント低下したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益は15,825千円3.2%の減となったものの、営業外収益の長期前受金戻入で208,855千円、特別利益の退職給付引当金戻入益で11,431千円の皆増となるなど、収益全体で125,296千円19.3%の増となっている。費用では、営業費用の総係費で11,502千円などの減となったが、営業費用の減価償却費で207,942千円、特別損失の過年度損益修正損で80,219千円などが増となり、費用全体で277,001千円53.8%の増となっている。この結果、収益776,092千円、費用792,173千円という結果から、単年度収支で16,081千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債が12,400千円、国庫補助金で20,120千円、他会計補助金で4,246千円などの増により、収入全体で35,616千円40.1%の増となっている。支出では、建設改良費で45,392千円の増となったが、企業債償還金で68,198千円、水洗化貸付事業費で910千円などの減により、支出全体で24,093千円6.0%の減となっている。これらに伴う資金不足額253,022千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,358千円、当年度分損益勘定留保資金249,664千円により補てんしたものである。

今後は人口の減少や長引く地域経済の低迷により下水道使用料の増が期待できないなど厳しい状況ではあるが、本事業を確実に推進するため未収金の解消に向け、より一層の取り組みが必要であり、また、未整備地区の計画的な施設整備及び水洗化の普及により収入の確保を図るとともに、管理運営の効率化及び一層の経費節減に努め、本事業の健全経営が行われることを望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(下水道事業)

年度 項目		単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	28,923	28,815	28,315	27,822
処理区域内人口 (B)		人	21,447	21,492	21,148	20,770
水洗化人口 (C)		人	17,545	17,640	17,325	17,136
普及率	下水道(B)/(A)	%	74.2	74.6	74.7	74.7
	水洗化(C)/(B)	%	81.8	82.1	81.9	82.5
処理区域内戸数		戸	9,817	10,021	10,134	9,714
水洗化戸数		戸	7,290	7,427	7,489	7,482
汚水処理水量 (D)		滙	2,640,536	2,687,239	2,805,601	3,014,206
年間有収水量 (E)		滙	1,826,875	1,809,089	1,775,385	1,744,278
有収率 (E)/(D)		%	69.2	67.3	63.3	57.9
認可区域面積 (G)		ha	808.8	818.1	818.1	818.1
処理区域面積 (H)		ha	649.8	656.3	672.8	674.5
整備率 (H)/(G)		%	80.3	80.2	82.2	82.4
管渠総延長		m	138,745	138,905	138,905	138,910
全職員数		人	7	6	6	6

2. 損益計算書構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	503,442,752	58.3	499,748,453	59.2	497,472,854	76.4	481,647,696	62.1
下水道使用料	458,982,286	53.2	455,146,246	53.9	447,177,051	68.7	440,264,800	56.7
他会計負担金	41,752,238	4.8	41,326,002	4.9	39,675,276	6.1	37,288,982	4.8
他会計補助金	1,811,242	0.2	2,478,675	0.3	9,754,727	1.5	3,129,454	0.4
その他営業収益	896,986	0.1	797,530	0.1	865,800	0.1	964,460	0.1
営業外収益	360,061,747	41.7	345,044,652	40.8	153,323,496	23.6	283,013,357	36.5
受取利息及び配当金	7,067	0.0	8,290	0.0	17,634	0.0	25,572	0.0
他会計負担金	335,436,357	38.8	320,192,252	37.9	131,535,340	20.2	66,687,039	8.6
他会計補助金	23,198,042	2.7	23,221,212	2.7	21,030,046	3.2	6,315,075	0.8
長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	208,855,215	26.9
雑収益	1,420,281	0.2	1,622,898	0.2	740,476	0.1	1,130,456	0.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,430,656	1.5
引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,430,656	1.5
収益合計	863,504,499	100.0	844,793,105	100.0	650,796,350	100.0	776,091,709	100.0
営業費用	407,607,471	81.0	410,725,317	82.8	438,285,584	85.1	641,953,800	81.0
管渠費	11,514,791	2.3	13,425,624	2.7	15,123,779	2.9	15,917,210	2.0
ポンプ場費	45,136	0.0	438,734	0.1	3,436,148	0.7	1,328,932	0.2
処理場費	125,060,641	24.9	125,080,984	25.2	125,596,124	24.4	130,797,879	16.5
普及促進及び水質規制費	366,753	0.1	332,652	0.1	349,228	0.1	246,493	0.0
業務費	22,859,139	4.5	22,844,156	4.6	22,940,721	4.5	22,745,707	2.9
総係費	41,302,106	8.2	40,098,205	8.1	55,439,959	10.8	43,938,039	5.5
減価償却費	203,746,754	40.5	205,880,712	41.5	209,401,885	40.6	417,343,933	52.7
資産減耗費	2,712,151	0.5	2,624,250	0.5	5,997,740	1.2	9,635,607	1.2
営業外費用	91,642,527	18.2	81,843,239	16.5	73,583,798	14.3	66,696,957	8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	90,400,192	18.0	81,447,378	16.4	73,204,828	14.2	66,005,591	8.3
雑支出	1,242,335	0.2	395,861	0.1	378,970	0.1	691,366	0.1
特別損失	3,672,338	0.7	3,250,580	0.7	3,302,612	0.6	83,522,071	10.5
過年度損益修正損	3,672,338	0.7	3,250,580	0.7	3,302,612	0.6	83,522,071	10.5
費用合計	502,922,336	100.0	495,819,136	100.0	515,171,994	100.0	792,172,828	100.0
当年度純利益(純損失)	360,582,163	—	348,973,969	—	135,624,356	—	△ 16,081,119	—

3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	35,213,644	7.0	35,259,741	7.1	50,292,060	9.8	36,696,861	4.6
請 負 工 事 費	3,653,191	0.7	6,903,460	1.4	12,267,800	2.4	11,814,014	1.5
減 価 償 却 費	203,746,754	40.5	205,880,712	41.5	209,401,885	40.6	417,343,933	52.7
資 産 減 耗 費	2,712,151	0.5	2,624,250	0.5	5,997,740	1.2	9,635,607	1.2
支 払 利 息	90,400,192	18.0	81,447,378	16.4	73,204,828	14.2	66,005,591	8.3
賃 借 料	130,145	0.0	344,145	0.1	130,145	0.0	130,145	0.0
委 託 料	129,500,598	25.7	130,063,226	26.2	130,728,958	25.4	134,991,543	17.0
そ の 他 費 用	37,565,661	7.5	33,296,224	6.7	33,148,578	6.4	115,555,134	14.6
合 計	502,922,336	100.0	495,819,136	100.0	515,171,994	100.0	792,172,828	100.0

4. 貸借対照表構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	13,633,352,252	98.9	13,548,168,470	98.7	13,326,345,120	98.8	11,222,262,067	98.5
有形固定資産	13,633,352,252	98.9	13,548,168,470	98.7	13,326,345,120	98.8	11,222,262,067	98.5
土地	313,492,077	2.3	313,492,077	2.3	313,492,077	2.3	320,677,222	2.8
建築物	1,293,874,489	9.4	1,274,079,842	9.3	1,308,318,462	9.7	889,142,594	7.8
構築物	9,376,755,726	68.0	9,282,745,003	67.6	9,162,253,422	67.9	7,961,740,012	69.8
機械及び装置	2,591,764,041	18.8	2,624,461,594	19.1	2,484,510,685	18.4	1,982,250,558	17.4
工具器具及び備品	2,884,464	0.0	3,104,724	0.0	3,566,634	0.0	4,547,934	0.0
建設仮勘定	54,581,455	0.4	50,285,230	0.4	54,203,840	0.4	63,903,747	0.6
流動資産	152,361,262	1.1	180,683,931	1.3	161,731,228	1.2	176,274,783	1.5
現金預金	73,060,339	0.5	99,435,049	0.7	81,451,399	0.6	114,867,174	1.0
営業未収金	67,302,562	0.5	69,507,926	0.5	68,666,513	0.5	66,622,600	0.6
営業外未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他未収金	514,772	0.0	330,956	0.0	203,316	0.0	142,086	0.0
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-16,767,077	△ 0.1
保管有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
前払費用	73,589	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	13,785,713,514	100.0	13,728,852,401	100.0	13,488,076,348	100.0	11,398,536,850	100.0
固定負債	1,144,867,200	8.3	1,078,666,574	7.9	1,032,206,582	7.7	2,313,462,852	20.3
企業債	144,867,200	1.1	78,666,574	0.6	32,206,582	0.2	2,262,276,099	19.8
<small>建設改良等の財源に充てるための企業債</small>	144,867,200	1.1	78,666,574	0.6	32,206,582	0.2	2,262,276,099	19.8
他会計借入金	1,000,000,000	7.3	1,000,000,000	7.3	1,000,000,000	7.4	0	0.0
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	51,186,753	0.4
流動負債	259,178,643	1.9	113,540,108	0.8	55,127,645	0.4	1,288,996,950	11.3
一時借入金	170,000,000	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	221,989,485	1.9
<small>建設改良等の財源に充てるための企業債</small>	0	0.0	0	0.0	0	0.0	221,989,485	1.9
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000,000,000	8.8
<small>建設改良等に充てるための他会計借入金</small>	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000,000,000	8.8
未払金	59,949,850	0.4	85,454,696	0.6	43,390,824	0.3	51,840,218	0.5
未払費用	17,302,484	0.1	16,202,129	0.1	0	0.0	0	0.0
営業前受金	0	0.0	1,050	0.0	3,150	0.0	0	0.0
預り金	516,309	0.0	472,233	0.0	323,671	0.0	436,292	0.0
預り有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,320,955	0.0
賞与引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,852,871	0.0
法定福利費引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	468,084	0.0
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,273,816,242	37.5
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,996,342,860	61.4
収益化累計額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-2,722,526,618	△ 23.9
資本金	4,896,040,715	35.5	4,963,299,192	36.2	5,098,697,415	37.8	2,430,221,371	21.3
自己資本金	1,684,292,292	12.2	2,044,267,654	14.9	2,430,221,371	18.0	2,430,221,371	21.3
固有資本金	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3
組入資本金	1,649,766,500	12.0	2,009,741,862	14.6	2,395,695,579	17.8	2,395,695,579	21.0
借入資本金	3,211,748,423	23.3	2,919,031,538	21.3	2,668,476,044	19.8	0	0.0
企業債	3,211,748,423	23.3	2,919,031,538	21.3	2,668,476,044	19.8	0	0.0
剰余金	7,485,626,956	54.3	7,573,346,527	55.2	7,302,045,801	54.1	1,092,039,435	9.6
資本剰余金	7,056,054,235	51.2	7,154,775,199	52.1	7,133,731,684	52.9	209,369,127	1.8
受贈財産評価額	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9	128,556,916	1.0	127,575,769	1.1
国庫補助金	5,976,880,044	43.4	6,002,464,194	43.7	5,946,356,450	44.1	81,793,358	0.7
負担金	786,005,831	5.7	841,359,301	6.1	859,276,174	6.4	0	0.0
他会計補助金	164,611,444	1.2	182,394,788	1.3	199,542,144	1.5	0	0.0
利益剰余金	429,572,721	3.1	418,571,328	3.0	168,314,117	1.2	882,670,308	7.7
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	61,709,439	0.5
当年度未処分利益剰余金	429,572,721	3.1	418,571,328	3.0	168,314,117	1.2	820,960,869	7.2
負債・資本合計	13,785,713,514	100.0	13,728,852,401	100.0	13,488,077,443	100.0	11,398,536,850	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(下水道事業)

分析項目	比率					
	22	23	24	25	26	
資産 及 び 資本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	99.3	98.9	98.7	98.8	98.5
	固定負債構成比率 (%)	34.6	31.6	29.1	27.4	20.3
	自己資本構成比率 (%)	63.3	66.5	70.1	72.2	68.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.5	100.8	99.5	99.2	111.0
	固定比率 (%)	157.0	148.7	140.9	136.9	143.9
	流動比率 (%)	31.5	58.8	159.1	293.4	13.7
	酸性試験比率 (%)	27.7	54.4	149.1	272.7	12.8
回 転 率	現金比率 (%)	5.3	28.2	87.6	147.8	8.9
	自己資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	1.48	1.51	1.54	1.59	3.71
	流動資産回転率 (回)	5.03	4.07	3.00	2.91	2.85
	現金預金回転率 (回)	83.03	32.44	15.02	8.76	7.08
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—
損 益 に 関 す る 比 率	未収金回転率 (回)	7.48	7.43	7.26	7.17	7.10
	総資本利益率 (%)	3.80	2.64	2.56	1.02	0.49
	総収支比率 (%)	202.1	171.7	170.4	126.3	98.0
	営業収支比率 (%)	126.3	123.5	121.7	113.5	75.0
	利子負担率 (%)	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	249.3	223.9	190.1	154.3	61.1	

備	考
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{現金預金}} \times 100$
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{現金預金}} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$
	$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$
	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 総資本 = 負債資本合計

市立根室病院事業会計

市立根室病院事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

(1) 病床数

(単位：床・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一般病床	131	131	0	100.0
感染症病床	4	4	0	100.0

(2) 患者数

(単位：人・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)	
入院	年間延患者数	38,807	37,220	△ 1,587	96.0
	一日平均患者数	106.3	102.0	△ 4.3	96.0
外来	年間延患者数	137,386	140,054	2,668	101.9
	一日平均患者数	560.8	571.6	10.8	101.9
合計	年間延患者数	176,193	177,274	1,081	100.6
	一日平均患者数	667.1	673.6	6.5	101.0

病床については、一般病床131床及び感染症病床4床の計135床により事業運営をしている。

患者数については、年間延数は入院患者37,220人、外来患者140,054人、一日平均患者数は入院が102.0人、外来が571.6人となり、計画に対して実績では、入院で4.3人下回り、外来で10.8人上回っている。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額4,592,271千円に対して、決算額4,680,631千円で、その収入率は101.9%である。

また、支出は予算額6,196,212千円に対して、決算額は6,087,255千円となり、執行率は98.2%になったものである。

なお、当年度の事業収益が4,672,253千円に対して、事業費用が6,078,876千円となり、この結果1,406,623千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して88,361千円1.9%の増となっている。

これは、医業収益の入院収益で34,568千円などが減となったものの、外来収益で33,129千円、特別利益の引当金戻入益で90,057千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業外収益の一般会計負担金で5,856千円、道費補助金で17,512千円、その他医業外収益で3,451千円が減となったものの、医業収益の入院収益で128,920千円、外来収益で82,816千円、医業外収益の長期前受金戻入益で243,341千円、特別利益の一般会計繰入金で149,700千円、引当金戻入益で93,623千円などが増により、785,755千円20.2%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して108,957千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用の給与費で100,856千円、経費で7,588千円、研究研修費で804千円などが不用額となったものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の経費で2,184千円、特別損失のその他特別損失で415,988千円などが減となったものの、医業費用の給与費で58,622千円、材料費で63,991千円、減価償却費で98,836千円、医業外費用の雑支出で32,087千円、特別損失の過年度損益修正損で1,603,296千円の増などにより、1,441,474千円31.1%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	26年度(A)	構成比	25年度(B)	構成比	差引(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医業収益	2,775,391,242	59.4	2,555,643,113	65.8	219,748,129	108.6
入院収益	1,377,407,327	29.5	1,248,487,595	32.1	128,919,732	110.3
外来収益	1,193,813,781	25.6	1,110,997,381	28.6	82,816,400	107.5
その他医業収益	204,170,134	4.4	196,158,137	5.0	8,011,997	104.1
2. 医業外収益	1,475,434,869	31.6	1,181,154,636	30.4	294,280,233	124.9
受取利息及び配当金	20,086	0.0	26,727	0.0	△ 6,641	75.2
一般会計負担金	106,169,561	2.3	112,025,299	2.9	△ 5,855,738	94.8
一般会計補助金	1,108,569,656	23.7	1,031,112,387	26.5	77,457,269	107.5
患者外給食収益	1,496,833	0.0	1,189,540	0.0	307,293	125.8
長期前受金戻入	243,341,382	5.2	0	0.0	243,341,382	—
その他医業外収益	14,922,351	0.3	18,373,683	0.5	△ 3,451,332	81.2
道費補助金	915,000	0.0	18,427,000	0.5	△ 17,512,000	5.0
3. 特別利益	421,426,480	9.0	149,700,000	3.9	271,726,480	281.5
他会計繰入金	299,400,000	6.4	149,700,000	3.9	149,700,000	200.0
引当金戻入益	93,623,456	2.0	0	0.0	93,623,456	—
その他特別利益	28,403,024	0.6	0	0.0	28,403,024	—
病院事業収益合計	4,672,252,591	100.0	3,886,497,749	100.0	785,754,842	120.2
1. 医業費用	4,325,892,192	71.2	4,104,001,746	88.5	221,890,446	105.4
給与費	2,240,390,597	36.9	2,181,768,156	47.0	58,622,441	102.7
材料費	650,075,964	10.7	586,084,746	12.6	63,991,218	110.9
経費	799,717,132	13.2	801,900,683	17.3	△ 2,183,551	99.7
減価償却費	591,765,487	9.7	492,929,191	10.6	98,836,296	120.1
資産減耗費	13,242,652	0.2	9,704,202	0.2	3,538,450	136.5
研究研修費	30,700,360	0.5	31,614,768	0.7	△ 914,408	97.1
2. 医業外費用	146,804,643	2.4	114,528,664	2.5	32,275,979	128.2
支払利息	27,996,010	0.5	27,806,910	0.6	189,100	100.7
雑支出	118,808,633	2.0	86,721,754	1.9	32,086,879	137.0
3. 特別損失	1,606,178,985	26.4	418,871,018	9.0	1,187,307,967	383.5
過年度損益修正損	1,606,178,985	26.4	2,882,555	0.1	1,603,296,430	55,720.7
その他特別損失	0	0.0	415,988,463	9.0	△ 415,988,463	0.0
病院事業費用合計	6,078,875,820	100.0	4,637,401,428	100.0	1,441,474,392	131.1
当年度純利益(純損失)	△ 1,406,623,229	—	△ 750,903,679	—	△ 655,719,550	187.3

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	2,775,391,242		
医 業 費 用	4,325,892,192	△ 1,550,500,950	64.2
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	1,475,434,869		
医 業 外 費 用	146,804,643	1,328,630,226	1,005.0
そ の 他			
特 別 利 益	421,426,480		
特 別 損 失	1,606,178,985	△ 1,184,752,505	26.2
当年度純利益（純損失）	—	△ 1,406,623,229	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額184,534千円に対して、決算額180,634千円で、その収入率は97.9%であり、また、支出は予算額629,948千円に対して、決算額626,470千円で、その執行率は99.4%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額445,836千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,595千円及び当年度分損益勘定留保資金439,241千円で補てんしたものである。

ア. 収入

収入は、医療機械整備事業の財源としての企業債26,100千円及び企業債償還金などの財源としての一般会計負担金154,534千円である。

イ. 支出

支出は、資産購入費120,902千円及び企業債償還金505,568千円である。

なお、企業債償還金には、公立病院特例債分299,400千円を含んでいる。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資本的収入	184,534,000	180,633,658	△ 3,900,342	97.9
企業債	30,000,000	26,100,000	△ 3,900,000	87.0
他会計負担金	154,534,000	154,533,658	△ 342	100.0
資本的支出	629,948,000	626,470,071	△ 3,477,929	99.4
建設改良費	124,379,000	120,901,960	△ 3,477,040	97.2
企業債償還金	505,569,000	505,568,111	△ 889	100.0
不足額	445,414,000	445,836,413	422,413	100.1
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,853,000	6,595,170	△ 257,830	96.2
当年度分損益勘定留保資金	438,561,000	439,241,243	680,243	100.2

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は920,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、一日平均421,288千円、最高借入額820,000千円（限度額に対する執行率89.1%）である。

なお、年度末借入残高は120,000千円で、前年度に比較すると90,000千円の増である。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は3,935,249千円であり、これに対して決算額は3,834,136千円（予算額に対する執行率97.4%）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第9条に定めたたな卸資産の購入限度額は345,100千円であるが、これに対して決算額は312,946千円（限度額に対する執行率90.7%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品	
95,870,621	217,075,362	312,945,983

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	667,120,000	658,923,153	8,196,847
手 当 等	454,870,000	446,864,582	8,005,418
扶 養 手 当	11,536,000	11,533,508	2,492
期 末 手 当	110,871,000	110,116,637	754,363
勤 勉 手 当	63,350,000	62,912,962	437,038
寒 冷 地 手 当	13,399,000	13,149,369	249,631
時 間 外 勤 務 手 当	79,934,000	73,787,702	6,146,298
宿 日 直 手 当	15,454,000	15,747,100	△ 293,100
特 殊 勤 務 手 当	78,998,000	78,557,250	440,750
通 勤 手 当	4,909,000	4,870,400	38,600
管 理 職 手 当	14,388,000	14,387,220	780
夜 間 勤 務 手 当	7,268,000	7,353,186	△ 85,186
住 居 手 当	15,605,000	15,415,654	189,346
休 日 勤 務 手 当	3,531,000	3,093,594	437,406
深 夜 看 護 手 当	19,862,000	19,920,800	△ 58,800
初 任 給 調 整 手 当	9,860,000	9,859,200	800
小 計	448,965,000	440,704,582	8,260,418
児 童 手 当	5,905,000	6,160,000	△ 255,000
法 定 福 利 費	403,324,000	398,126,545	5,197,455
共 済 組 合 負 担 金	200,722,000	197,507,455	3,214,545
退 職 手 当 組 合 負 担 金	160,381,000	163,589,220	△ 3,208,220
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	1,392,000	1,413,587	△ 21,587
福 祉 協 会 負 担 金	497,000	454,288	42,712
社 会 保 險 料	34,667,000	29,521,417	5,145,583
雇 用 保 險 料	4,618,000	4,051,835	566,165
劳 災 保 險 料	1,047,000	1,588,743	△ 541,743
賃 金	52,831,000	52,097,556	733,444
報 酬	570,663,000	590,817,192	△ 20,154,192
賞 与 引 当 金 繰 入 額	237,313,000	156,071,949	81,241,051
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	41,095,000	23,457,774	17,637,226
退 職 金 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,513,938,000	1,513,937,740	260
合 計	3,941,154,000	3,840,296,491	100,857,509

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	26年度(A)	構成比	25年度(B)	構成比	差引(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	5,755,441,211	91.7	5,977,443,794	91.8	△ 222,002,583	96.3
流 動 資 産	520,969,937	8.3	533,616,148	8.2	△ 12,646,211	97.6
資 産 合 計	6,276,411,148	100.0	6,511,059,942	100.0	△ 234,648,794	96.4

資産合計は6,276,411千円で、前年度に比較して234,649千円3.6%の減となっている。

その主な要因は、固定資産では会計基準の見直しによるリース会計の導入に伴うリース資産の計上により、273,375千円の皆増となったものの、建物で62,602千円、器械及び備品で199,205千円、その他有形固定資産で218,746千円などが減となったことから、合計で222,003千円の減となり、流動資産では未収金で19,176千円、貯蔵品で1,821千円などが減となったことから、合計で12,646千円の減となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は463,355千円で前年度より19,176千円の減となり、収入率は90.4%で前年度を1.4ポイント上回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金386,248千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金92,599千円、国保連合会276,412千円、労災、健診、乳幼児等9,902千円及び患者個人負担分7,335千円であり、過年度医業収益未収金70,618千円は、患者個人負担分61,958千円と国保等8,660千円である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	2,782,865,267	2,396,617,103	0	0	386,248,164	86.1
入 院 収 益	1,377,947,623	1,173,461,532	0	0	204,486,091	85.2
外 来 収 益	1,194,176,611	1,016,961,960	0	0	177,214,651	85.2
その他医業収益	210,741,033	206,193,611	0	0	4,547,422	97.8
医 業 外 収 益	1,232,998,325	1,230,094,859	0	0	2,903,466	99.8
受取利息及び配当金	20,086	20,086	0	0	0	100.0
一般会計負担金	106,169,561	106,169,561	0	0	0	100.0
一般会計補助金	1,108,569,656	1,108,569,656	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	915,000	0	0	0	915,000	0.0
患者外給食収益	1,614,916	1,484,620	0	0	130,296	91.9
その他医業外収益	15,709,106	13,850,936	0	0	1,858,170	88.2
特 別 利 益	421,426,480	421,426,480	0	0	0	100.0
一般会計補助金	299,400,000	299,400,000	0	0	0	100.0
引当金戻入益	93,623,456	93,623,456	0	0	0	100.0
その他特別利益	28,403,024	28,403,024	0	0	0	100.0
現 年 度 計	4,437,290,072	4,048,138,442	0	0	389,151,630	91.2
医 業 収 益	445,509,910	371,537,019	1,698,392	1,656,869	70,617,630	83.4
医 業 外 収 益	37,021,025	28,934,207	4,501,414	0	3,585,404	78.2
道 費 補 助 金	27,118,000	27,098,000	20,000	0	0	99.9
患者外給食収益	42,273	41,580	693	0	0	98.4
その他医業外収益	9,860,752	1,794,627	4,480,721	0	3,585,404	18.2
過 年 度 計	482,530,935	400,471,226	6,199,806	1,656,869	74,203,034	83.0
合 計	4,919,821,007	4,448,609,668	6,199,806	1,656,869	463,354,664	90.4

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	26年度 (A)	構成比	25年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	5,159,476,700	82.2	299,400,000	4.6	4,860,076,700	1,723.3
流動負債	751,914,986	12.0	386,148,572	5.9	365,766,414	194.7
繰延収益	2,244,193,570	35.8	0	0.0	2,244,193,570	—
負債合計	8,155,585,256	129.9	685,548,572	10.5	7,470,036,684	1,189.6
自己資本金	335,756,393	5.3	335,756,393	5.2	0	100.0
借入資本金	0	0.0	3,965,060,955	60.9	△ 3,965,060,955	0.0
資本剰余金	191,130,500	3.0	5,906,441,706	90.7	△ 5,715,311,206	3.2
欠損金	△ 2,406,061,001	△ 38.3	△ 4,381,747,684	△ 67.3	1,975,686,683	54.9
資本合計	△ 1,879,174,108	△ 29.9	5,825,511,370	89.5	△ 7,704,685,478	△ 32.3
負債・資本合計	6,276,411,148	100.0	6,511,059,942	100.0	△ 234,648,794	96.4

ア. 負債合計は8,155,585千円で、前年度に比較して7,470,037千円1,089.6%の大幅な増となっている。

その主な要因は、平成25年度までは企業債残高を資本の借入資本金に計上していたが、会計基準の見直しにより、これらを固定負債に3,586,230千円、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に198,763千円を計上したこと、また、補助金等により取得した固定資産に係る補助金については、平成25年度までは資本の資本剰余金に計上していたが、会計基準の見直しにより、これら補助金のうち、減価償却が必要な資産に充てたものは負債の長期前受金として計上し、繰延収益で2,244,194千円の皆増となったことなどによるものである。

イ. 資本合計は△1,879,174千円で前年度に比較して7,704,685千円132.3%の大幅な減となっている。

その主な要因は会計基準の見直し等により、借入資本金の企業債で3,965,060千円の皆減、資本剰余金の道費補助金で2,478,433千円の皆減、他会計補助金で3,161,064千円の皆減となったことなどによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当期純利益	△ 1,406,623,229		有形固定資産の取得による 支	△ 114,306,790
	減価償却費	591,765,487	投	一般会計からの繰入金による 収	154,533,658
	賞与引当金の増加額	80,521,901	資		
	法定福利費引当金の増加額	13,495,991	活		
	貸倒引当金の増加額	2,091,000	動		
	退職給付引当金の増加額	1,420,314,284		計	40,226,868
	長期前受金戻入額	△ 243,341,382		一時借入れによる収入	1,200,000,000
	受取利息及び受取配当金	△ 20,086		一時借入れ金の返済による 支	△ 1,110,000,000
	支払利息	27,996,010	財	企業債による収入	26,100,000
	固定資産除却額	9,420,215	務	企業債の償還による支出	△ 206,168,111
	棚卸資産減耗費	3,822,437	活	公立病院特例債の償還による支 出	△ 299,400,000
	未収金の減少額	19,176,238	動		
	未払金の増加額	18,300,966			
	たな卸資産の増加額	△ 1,821,240		計	△ 389,468,111
	その他特別利益	△ 28,403,024			
	その他流動資産の減少額	△ 411,989			
	その他流動負債の増加額	△ 118,863,930			
	小計	387,419,649			
	利息及び配当金の受取額	20,086	資	資金増減額	10,202,482
	利息の支払額	△ 27,996,010	資	資金期首残高	25,023,493
計	359,443,725	資	資金期末残高	35,225,975	

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総資本利益率（％）	△ 3.38	△ 7.03	△ 5.49
総資本回転率（回）	0.42	0.37	0.42
営業利益対営業収益率（％）	△ 55.87	△ 60.59	△ 49.31

当年度における総資本利益率は、経常利益が259,862千円の増となったことにより、前年度を3.65ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、給与費、材料費などの医業費用は増となったものの、入院収益、外来収益などの医業収益が増となったことから前年度を4.72ポイント上回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度に比較して入院患者数で313人の減、外来患者数で8,044人の増、全体で7,731人の増となっている。また、各診療科別の入院・外来患者数を前年と比較してみると入院患者数では小児科、外科、整形外科、産婦人科、眼科で増となったものの、内科で1,215人5.1%、人工透析で498人49.0%の減となったことから、1日あたりの入院患者数は0.8人0.8%の減で102.0人となったところである。一方、外来患者数では外科、整形外科、耳鼻咽喉科、脳神経外科で減となったものの、特に眼科で3,876人38.7%、皮膚科で3,795人38.8%の大幅な増となったことから、1日あたり外来患者数は32.8人6.1%の増で571.6人となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では医業外収益の一般会計負担金で5,856千円、道費補助金で17,512千円などが減となったものの、医業収益の入院収益で128,920千円、外来収益で82,816千円、医業外収益の長期前受金戻入で243,341千円、特別利益の他会計繰入金で149,700千円、引当金戻入益で93,623千円などが増となり収益全体で785,755千円20.2%の増となっている。費用では、医業費用の経費で2,184千円、特別損失のその他特別損失で415,988千円などが減となったものの、医業費用の給与費で58,622千円、材料費で63,991千円、減価償却費で98,836千円、医業外費用の雑支出で32,087千円、特別損失の過年度損益修正損で1,603,296千円などが増となり、費用全体で1,441,474千円31.1%の増となっている。この結果、収益4,672,253千円、費用6,078,876千円という結果から、当年度において1,406,623千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では他会計負担金で91,704千円の増となったものの、企業債で327,300千円、他会計補助金で30,803千円、道費補助金で8,691千円の減により、収入全体で275,089千円60.4%の減となっている。支出では企業債償還金で262,056千円が増となったものの、建設改良費で274,051千円が減となり、支出全体で11,994千円1.9%の減となっている。これらに伴う資金不足額445,836千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で6,595千円、当年度分損益勘定留保資金で439,241千円により補てんしたものである。

次に医業収支比率をみると、当年度は64.2%で前年度より1.9%上回っている。また、患者一人あたりの医業収益は15,656円、医業費用は24,402円で収入より費用が8,746円上回っており、前年度より386円4.2%の収支改善となっているが、これは、給与費や材料費などの医業費用が前年度より増加しているものの、これらを含む患者1人あたり

の医業費用の増加分以上に入院収益や外来収益などの患者1人あたりの医業収益が大幅に増加していることが大きな要因となっているところである。

このように、患者数及び医業収益は増加しているものの、医業費用も増加している状況であることから、今後も収入の確保は病院経営安定のための必須の条件であり、未収金の回収・整理はもとより、給与費抑制に向けた具体的な取り組みや各委託業務の業務内容の精査など、費用の抑制及び経費の節減にも更に努めなければならないところである。

平成27年4月より地方公営企業法のすべての規定を適用する「全部適用」に移行され、これにより病院経営に広範な権限と責任を持つ病院事業管理者を設置したところであるが、将来に亘って一般会計及び病院会計ともに健全財政を維持できるよう、病院事業管理者のもと、今後も地域の基幹病院として医師の安定的確保を図り、医療、看護の充実や患者の利便性の向上に努められ、病院事業に携わる全ての職員及び受託業者の職員等が一丸となって一層の経営改善に取り組むことが必要であり、経営の安定化を切に望むものである。

決算審査資料

1. 事業実績調書

(病院事業)

年度 項目		単 位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
			実 績	実 績	実 績	実 績
年間 患者数	入院 (A)	人	33,587	34,386	37,533	37,220
	外来 (B)	人	121,466	121,021	132,010	140,054
	計 (C)	人	155,053	155,407	169,543	177,274
病床数 (D)	床		131	135	135	135
入院診療日数 (E)	日		366	365	365	365
外来診療日数 (F)	日		244	244	245	245
病床利用率 (A)/(E)/(D)	%		70.1	69.8	76.2	75.5
一日 平均 患者数	入院 (A)/(E)	人	92	94	103	102
	外来 (B)/(F)	人	498	496	539	572
	計	人	590	590	642	674
医業 収益	入院	円	1,295,393,457	1,192,067,698	1,248,487,595	1,377,407,327
	外来	円	1,040,027,516	998,737,537	1,110,997,381	1,193,813,781
	その他の収入	円	174,806,930	176,446,106	196,158,137	204,170,134
	計 (G)	円	2,510,227,903	2,367,251,341	2,555,643,113	2,775,391,242
患者一人当り医業収益 (G)/(C)	円	16,189	15,233	15,074	15,656	
医業費用 (H)	円	3,379,849,608	3,534,556,083	4,104,001,746	4,325,892,192	
患者一人当り医業費用 (H)/(C)	円	21,798	22,744	24,206	24,402	
職員一人当り医業費用 (H)/(J)	円	17,244,131	18,313,762	21,486,920	21,101,913	
職員数 (J)	人	196	193	191	205	
医師数	人	13	14	13	14	

2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
医 業 収 益	2,510,227,903	68.0	2,367,251,341	62.9	2,555,643,113	65.8	2,775,391,242	59.4
入 院 収 益	1,295,393,457	35.1	1,192,067,698	31.7	1,248,487,595	32.1	1,377,407,327	29.5
外 来 収 益	1,040,027,516	28.2	998,737,537	26.5	1,110,997,381	28.6	1,193,813,781	25.6
そ の 他 医 業 収 益	174,806,930	4.7	176,446,106	4.7	196,158,137	5.0	204,170,134	4.4
医 業 外 収 益	1,031,458,226	27.9	1,157,095,846	30.7	1,181,154,636	30.4	1,475,434,869	31.6
受 取 利 息 配 当 金	14,093	0.0	42,586	0.0	26,727	0.0	20,086	0.0
一 般 会 計 負 担 金	122,630,221	3.3	129,127,573	3.4	112,025,299	2.9	106,169,561	2.3
一 般 会 計 補 助 金	890,557,072	24.1	1,003,915,946	26.7	1,031,112,387	26.5	1,108,569,656	23.7
患 者 外 給 食 収 益	1,797,640	0.0	1,522,920	0.0	1,189,540	0.0	1,496,833	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	243,341,382	5.2
そ の 他 医 業 外 収 益	16,037,200	0.4	20,792,821	0.6	18,373,683	0.5	14,922,351	0.3
道 費 補 助 金	422,000	0.0	1,694,000	0.0	18,427,000	0.5	915,000	0.0
特 別 利 益	149,700,000	4.1	240,472,000	6.4	149,700,000	3.9	421,426,480	9.0
他 会 計 繰 入 金	149,700,000	4.1	149,700,000	4.0	149,700,000	3.9	299,400,000	6.4
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	93,623,456	2.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	90,772,000	2.4	0	0.0	28,403,024	0.6
収 益 合 計	3,691,386,129	100.0	3,764,819,187	100.0	3,886,497,749	100.0	4,672,252,591	100.0
医 業 費 用	3,379,849,608	95.4	3,534,556,083	90.0	4,104,001,746	88.5	4,325,892,192	71.2
給 与 費	1,989,315,391	56.1	2,060,223,084	52.5	2,181,768,156	47.0	2,240,390,597	36.9
材 料 費	689,538,915	19.5	597,858,642	15.2	586,084,746	12.6	650,075,964	10.7
経 費	621,103,433	17.5	714,671,082	18.2	801,900,683	17.3	799,717,132	13.2
減 価 償 却 費	51,325,495	1.4	56,755,210	1.4	492,929,191	10.6	591,765,487	9.7
資 産 減 耗 費	2,646,715	0.1	74,502,534	1.9	9,704,202	0.2	13,242,652	0.2
研 究 研 修 費	25,919,659	0.7	30,545,531	0.8	31,614,768	0.7	30,700,360	0.5
医 業 外 費 用	161,836,521	4.6	299,156,479	7.6	114,528,664	2.5	146,804,643	2.4
支 払 利 息	20,102,780	0.6	28,167,442	0.7	27,806,910	0.6	27,996,010	0.5
雑 支 出	139,898,403	3.9	270,989,037	6.9	86,721,754	1.9	118,808,633	2.0
災 害 支 援 費	1,835,338	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	2,182,203	0.1	92,627,116	2.4	418,871,018	9.0	1,606,178,985	26.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,182,203	0.1	1,855,116	0.0	2,882,555	0.1	1,606,178,985	26.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	90,772,000	2.3	415,988,463	9.0	0	0.0
費 用 合 計	3,543,868,332	100.0	3,926,339,678	100.0	4,637,401,428	100.0	6,078,875,820	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	147,517,797	-	△ 161,520,491	-	△ 750,903,679	-	△ 1,406,623,229	-

3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	1,989,315,391	56.1	2,060,223,084	52.5	2,181,768,156	47.0	2,240,390,597	36.9
材 料 費	689,538,915	19.5	597,858,642	15.2	586,084,746	12.6	650,075,964	10.7
光熱水費及び燃料費	47,499,596	1.3	62,687,684	1.6	84,013,644	1.8	80,021,613	1.3
委 託 費	277,043,157	7.8	314,848,294	8.0	354,548,885	7.6	429,772,124	7.1
研 究 ・ 研 修 費	25,919,659	0.7	30,545,531	0.8	31,614,768	0.7	30,700,360	0.5
減価償却費及び資産減耗費	53,972,210	1.5	131,257,744	3.3	502,633,393	10.8	605,008,139	10.0
支 払 利 息	20,102,780	0.6	28,167,442	0.7	27,806,910	0.6	27,996,010	0.5
そ の 他 費 用	440,476,624	12.4	700,751,257	17.8	868,930,926	18.7	2,014,911,013	33.1
合 計	3,543,868,332	100.0	3,926,339,678	100.0	4,637,401,428	100.0	6,078,875,820	100.0

4. 貸借対照表構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	2,570,013,772	63.2	6,499,829,945	90.4	5,977,443,794	91.8	5,755,441,211	91.7
有形固定資産	2,569,271,322	63.1	6,499,087,495	90.4	5,976,701,344	91.8	5,754,698,761	91.7
土地	176,399,678	4.3	176,399,678	2.5	176,399,678	2.7	176,399,678	2.8
建物	358,258,766	8.8	2,652,554,910	36.9	2,536,650,047	39.0	2,474,048,267	39.4
構築物	1,468,840	0.0	1,447,639	0.0	164,717,769	2.5	149,893,170	2.4
車輛及び運搬具	2,274,142	0.1	2,274,142	0.0	2,274,142	0.0	2,274,142	0.0
器械及び備品	198,552,097	4.9	1,363,650,315	19.0	1,189,696,474	18.3	990,491,650	15.8
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	273,375,024	4.4
建設仮勘定	1,735,109,905	42.6	89,425,020	1.2	0	0.0	0	0.0
その他有形固定資産	97,207,894	2.4	2,213,335,791	30.8	1,906,963,234	29.3	1,688,216,830	26.9
無形固定資産	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
流 動 資 産	1,499,649,964	36.8	693,005,284	9.6	533,616,148	8.2	520,969,937	8.3
現金預金	130,788,047	3.2	155,730,487	2.2	25,023,493	0.4	35,225,975	0.6
未収金	1,353,727,938	33.3	521,193,785	7.2	482,530,902	7.4	463,354,664	7.4
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,091,000	△ 0.0
貯蔵品	11,650,733	0.3	13,081,012	0.2	22,889,549	0.4	21,068,309	0.3
前払費用	483,246	0.0	0	0.0	172,204	0.0	331,989	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	80,000	0.0
保管有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0
資 産 合 計	4,069,663,736	100.0	7,192,835,229	100.0	6,511,059,942	100.0	6,276,411,148	100.0
固 定 負 債	598,800,000	14.7	449,100,000	6.2	299,400,000	4.6	5,159,476,700	82.2
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,586,230,328	57.1
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	152,932,088	2.4
退職金給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,420,314,284	22.6
公立病院特例債	598,800,000	14.7	449,100,000	6.2	299,400,000	4.6	0	0.0
流 動 負 債	1,352,182,388	33.2	545,537,708	7.6	386,148,572	5.9	751,914,986	12.0
一時借入金	150,000,000	3.7	0	0.0	30,000,000	0.5	120,000,000	1.9
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	198,762,516	3.2
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	83,541,217	1.3
未払金	1,079,225,436	26.5	346,293,202	4.8	152,948,336	2.3	171,249,302	2.7
未払費用	18,171,927	0.4	19,071,523	0.3	13,594,234	0.2	15,374,222	0.2
前受金	79,662,427	2.0	131,832,919	1.8	140,280,987	2.2	18,412,646	0.3
引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	94,017,892	1.5
預り金	22,122,598	0.5	45,340,064	0.6	46,325,015	0.7	47,557,191	0.8
預り有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,244,193,570	35.8
長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,869,844,864	93.5
収益化累計額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,625,651,294	△ 57.8
資 本 金	1,395,460,863	34.3	4,041,229,063	56.2	4,300,817,348	66.1	335,756,393	5.3
自己資本金	335,756,393	8.3	335,756,393	4.7	335,756,393	5.2	335,756,393	5.3
固有資本金	37,390,428	0.9	37,390,428	0.5	37,390,428	0.6	37,390,428	0.6
繰入資本金	291,055,965	7.2	291,055,965	4.0	291,055,965	4.5	291,055,965	4.6
組入資本金	7,310,000	0.2	7,310,000	0.1	7,310,000	0.1	7,310,000	0.1
借入資本金	1,059,704,470	26.0	3,705,472,670	51.5	3,965,060,955	60.9	0	0.0
企業債	1,059,704,470	26.0	3,705,472,670	51.5	3,965,060,955	60.9	0	0.0
剰 余 金	723,220,485	17.8	2,156,968,458	30.0	1,524,694,022	23.4	△ 2,214,930,501	△ 35.3
資本剰余金	4,192,543,999	103.0	5,787,812,463	80.5	5,906,441,706	90.7	191,130,500	3.0
国・道費補助金	1,044,912,000	25.7	2,483,350,000	34.5	2,478,433,000	38.1	0	0.0
受贈財産評価額	213,487,422	5.2	213,487,422	3.0	229,793,522	3.5	191,130,500	3.0
他会計補助金	2,896,993,577	71.2	3,053,824,041	42.5	3,161,064,184	48.5	0	0.0
寄附金	37,151,000	0.9	37,151,000	0.5	37,151,000	0.6	0	0.0
欠 損 金	△ 3,469,323,514	△ 85.2	△ 3,630,844,005	△ 50.5	△ 4,381,747,684	△ 67.3	△ 2,406,061,001	△ 38.3
当年度未処理欠損金	△ 3,469,323,514	△ 85.2	△ 3,630,844,005	△ 50.5	△ 4,381,747,684	△ 67.3	△ 2,406,061,001	△ 38.3
負 債・資 本 合 計	4,069,663,736	100.0	7,192,835,229	100.0	6,511,059,942	100.0	6,276,411,148	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(病院事業)

分析項目	比率					
	22	23	24	25	26	
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	64.0	63.2	90.4	91.8	91.7
	固定負債構成比率 (%)	71.1	40.8	57.8	65.5	82.2
	自己資本構成比率 (%)	△ 4.9	26.0	34.7	28.6	5.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	96.6	94.6	97.8	97.6	104.2
	固定比率 (%)	△ 1,303.9	242.7	260.8	321.3	1,576.7
	流動比率 (%)	106.8	110.9	127.0	138.2	69.3
	酸性試験比率 (%)	99.8	109.8	124.1	131.4	66.0
回 転 率	現金比率 (%)	17.6	9.7	28.5	6.5	4.7
	自己資本回転率 (回)	△ 13.06	4.78	1.23	1.08	7.88
	固定資産回転率 (回)	2.50	1.29	0.48	0.38	0.43
	減価償却率 (%)	7.38	7.23	0.90	7.83	9.59
	流動資産回転率 (回)	4.11	2.23	2.00	3.85	4.89
	現金預金回転率 (回)	96.62	79.59	95.60	220.82	853.98
	貯蔵品回転率 (回)	18.32	32.71	48.23	32.25	28.82
損 益 に 関 す る 比 率	未収金回転率 (回)	5.10	2.58	2.34	4.70	5.44
	総資本利益率 (%)	0.0	0.0	△ 5.5	△ 7.0	△ 3.4
	総収支比率 (%)	104.2	104.2	95.9	83.8	76.9
	医業収支比率 (%)	76.1	74.3	67.0	62.3	64.2
	利子負担率 (%)	1.25	1.11	0.68	0.65	0.72
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	387.79	396.13	358.97	49.40	85.43	

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{\text{現金預金}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 貯蔵品当年度発生 発生 = 当年度購入 - (期末 - 期首)
 総資本 = 負債資本合計

経営分析の説明

☆ 経営分析の説明

◎ 構成比率

○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

◎ 財務比率

○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の役割を％で表したものの、100％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（100以下）が望ましい。

○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては100％以下が望ましい。

○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、100％以下が望ましい。公益事業の場合100％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては100％以上であること。この比率が100％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が200％以上であれば、安全といわれている。

○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金（貸倒引当金を除く）による支払能力をみるのに用いる。標準比率は100％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は20％以上。

◎ 回 転 率

○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除いた比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

◎ 収 益 率

○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当年度経常利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

◎ そ の 他

○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除いた比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。